

平成 28 年 8 月 2 日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

都市整備及び市街地開発の状況について

平成 28 年 8 月 2 日
都 市 整 備 局

都市整備及び市街地開発の状況について 目次

1	都市整備及び市街地開発の考え方	1
2	市街地開発事業	2
(1)	市街地再開発事業・土地区画整理事業	2
(2)	市街地開発事業の整備効果	4
(3)	市街地開発事業等の進捗状況	8
	都心整備	10
	拠点整備	26
	みなとみらい21事業	46
3	まちづくりの誘導・調整	60
4	まちの不燃化推進事業	64
5	市民発意によるまちづくり	70
(1)	地域まちづくり活動に対する支援	70
(2)	ヨコハマ市民まち普請事業	70

1 都市整備及び市街地開発の考え方

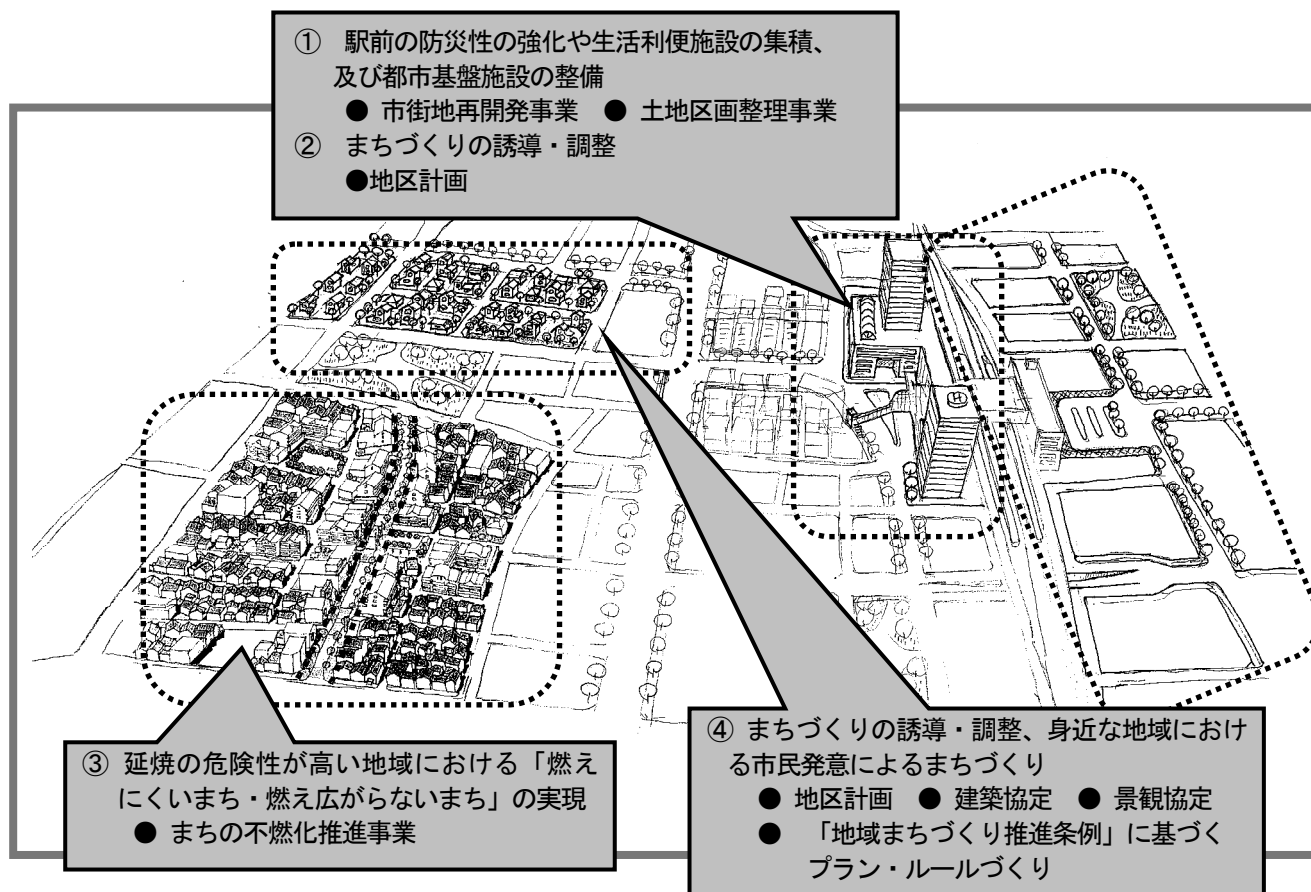
人口減少・超高齢社会の到来など社会状況の変化により都市の活力低下が懸念されるなか、都心臨海部と郊外部の再生・活性化を進める取組が、次世代に向けたまちづくりのために必要となっており、身近な住環境や密集市街地の整備・改善から、都心及び郊外部の拠点形成まで、災害に強いまちづくりとあわせ、総合的・計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には、「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として、

- ① 駅前の防災性の強化や生活利便施設の集積、都市基盤施設の整備等を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 地区計画等を活用した「まちづくりの誘導・調整」
- ③ 延焼の危険性が高い地域において、建築物の不燃化などにより、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現を図る「まちの不燃化推進事業」
- ④ 組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する身近な地域における「市民発意によるまちづくり」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

〔都市整備及び市街地開発のイメージ図〕



2 市街地開発事業

(1) 市街地再開発事業・土地区画整理事業

- ① 市街地再開発事業は、急速な市街化の進行により、都市基盤施設の不足や地区の防災性、商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の強い共同化した建物の建設により高齢者や子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図る事業です。

これまでの実績は、昭和60年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では平成27年度に完成した長津田駅北口地区など、主要な鉄道駅前などの22地区（表-1参照）で事業が完了し、事業中の5地区を合わせた合計は27地区となっています。

- ② 土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

本市では、都心部における震災や戦災復興事業や、昭和30年代の高度経済成長期からは急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、136地区（表-2参照）で事業が完了し、事業中の4地区を合わせた合計は140地区となっており、事業完了地区の面積6,913haは、市域の市街化区域面積（約33,022ha）の約21%にあたります。

表-1 市街地再開発事業実績表

(平成28年3月末日現在)

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	5	12.9	0	0	5	12.9
都市再生機構等	4	4.5	1	3.0	4	7.5
組合・個人	13	18.0	4	5.5	18	23.5
合計	22	35.4	5	8.5	27	43.9

表-2 土地区画整理事業実績表

(平成28年3月末日現在)

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	29	1,157.4	2	6.3	31	1,163.7
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	97	3,457.1	2	38.7	99	3,495.8
合計	136	6,913.0	4	45.0	140	6,958.0



戸塚駅西口第1地区 市街地再開発事業（完了）



横浜北部新都市中央地区（港北NT）
土地区画整理事業（完了）

現在、事業中の地区は、市街地再開発事業では東神奈川一丁目地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区など5地区（表－3参照）、土地区画整理事業では金沢八景駅東口地区、泉ゆめが丘地区、神奈川羽沢南二丁目地区、二ツ橋北部地区の4地区（表－4参照）となっています。

表－3 市街地再開発事業事業中地区一覧

（平成28年3月末日現在）

施行者別	地区	地区名
都市再生機構等	1	北仲通南地区
組合・個人	4	東神奈川一丁目地区、横浜山下町地区、二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区
合計	5	

表－4 土地区画整理事業事業中地区一覧

（平成28年3月末日現在）

施行者別	地区	地区名
横浜市	2	金沢八景駅東口地区、二ツ橋北部地区
組合・個人	2	泉ゆめが丘地区、神奈川羽沢南二丁目地区
合計	4	



金沢八景駅東口地区
土地区画整理事業（事業中）



二俣川駅南口地区
市街地再開発事業（事業中）

また、鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

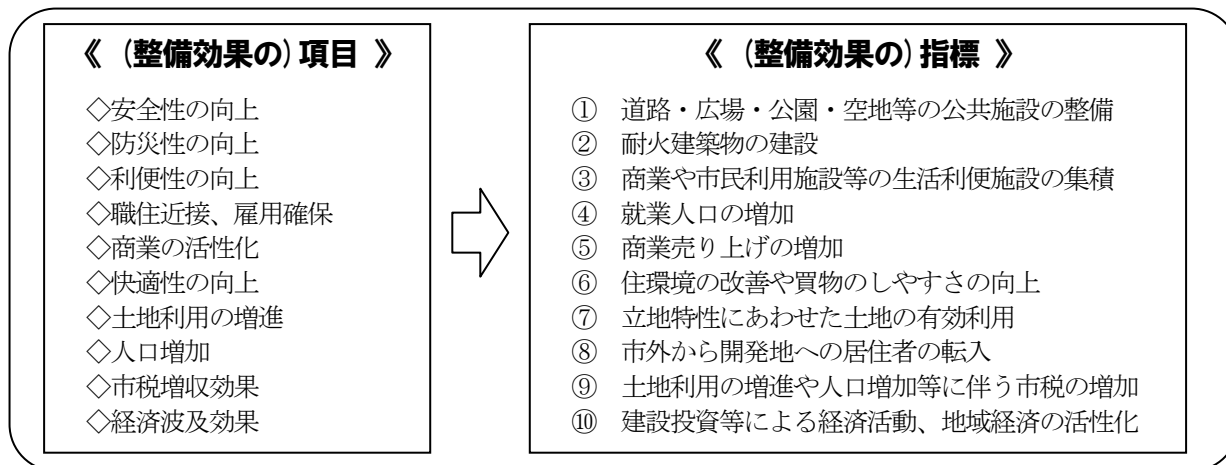
現在、網島駅東口周辺地区では、相鉄・東急直通線の新駅整備にあわせ、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体施行について、都市計画決定に向けた手続きが進められているほか、その他の地区でも地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、新たな駅前拠点の形成に向けてまちづくりの検討を進めています。

このほか、金沢文庫駅東口地区など、事業実施に至っていない地区については、地区の状況等を踏まえた適切な事業の見直しや、新たな手法によるまちづくりの検討を進めています。

(2) 市街地開発事業の整備効果

● 整備効果の項目

市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により得られる様々な整備効果について、「(整備効果の)項目」とそれに対応する「(整備効果の)指標」を整理し、検証を進めています。



● 主な整備効果

① 道路・広場・公園・空地等の公共施設の整備

市街地開発事業は、土地の利用促進や高度利用化、都市機能の更新を図るとともに、市街地再開発事業や土地区画整理事業によって、都市計画道路や駅前広場、公園等の公共施設の整備、改善が図られています。(表―5参照)特に交通結節点となる駅周辺のまちづくりに大きく寄与しており、市内の駅前広場の6割以上が市街地開発事業によって整備されています。

これらの公共施設は、今後の人口減少・財政制約等に対応するコンパクトシティの実現に向けた重要な役割を担っており、整備を進めることで安全・安心なまちづくりの推進に繋がります。

表―5 市街地開発事業による公共施設整備実績表

(平成28年3月現在)

	面積 (※1)	駅前広場等 (※2)	都市計画道路	公園等 (※3)
事業区域(A)	約6,988ha	41箇所	約134km	約350ha
市域全体(B)	約43,523ha	64箇所	約457km	約1,813ha
割合(A/B)	約16%	約64%	約29%	約19%

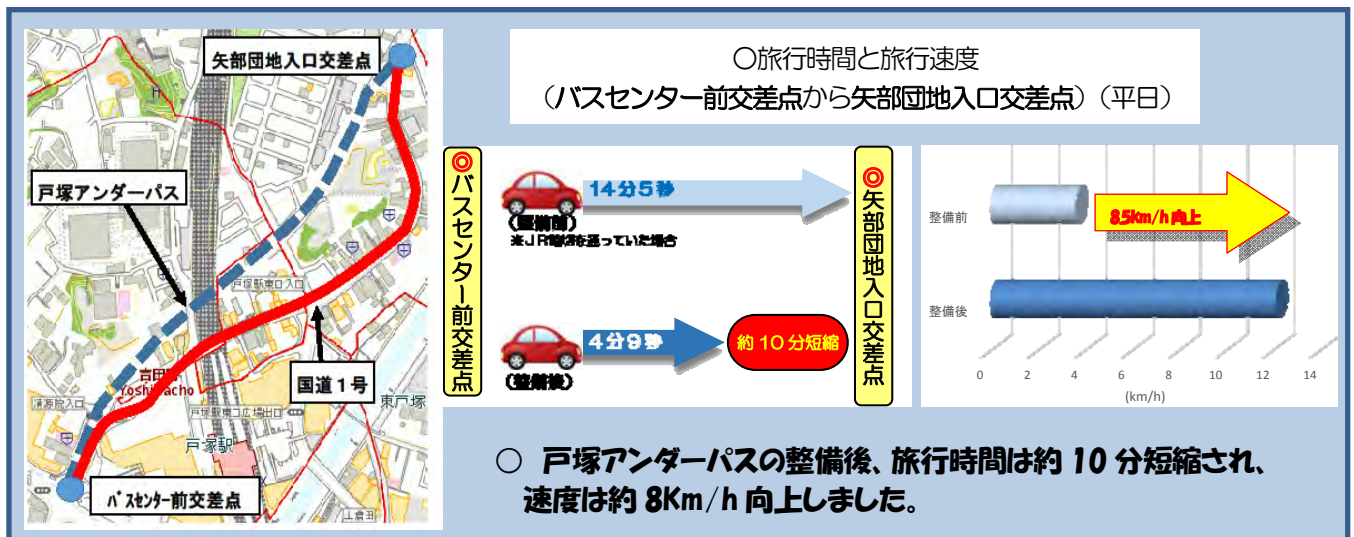
(※1) 事業区域：再開発事業完了地区及び区画整理事業完了地区(震災復興を除く136地区)の合計

(※2) 交通広場、バスターミナルとして都市計画決定された施設、または2,000㎡以上の駅前広場

(※3) 県立公園、広域公園、特殊公園(歴史公園等)、基幹公園(総合公園等)、都市緑地他

主な公共施設の整備状況は上記のとおりですが、この他にも自転車駐車場や歩行者デッキなども整備しています。

【参考】 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業により整備された戸塚アンダーパスの整備効果



② 耐火建築物の建設

市街地再開発事業の実施により、施行区域の大半を占めていた非耐火建造物は、すべて耐火建築物へ機能更新され、防災性・安全性の向上が図られています。

表-6 戸塚駅西口第1地区における従前・従後の構造別(耐火・非耐火)建物状況

	棟数(棟)		延床面積(m ²)	
	非耐火造	耐火造	非耐火造	耐火造
従前	177 (72.2%)	68 (27.8%)	21,200 (52.1%)	19,500 (47.9%)
従後	0 (0%)	13 (100%)	0 (0%)	118,900 (100%)

③ 商業や市民利用施設等の生活利便施設の集積

・商業施設等の集積

市街地再開発事業の実施により、商業・業務の用途面積が大きく伸びています。

表-7 再開発事業における商業・業務用途の有効延床面積の増加

	従前(m ²)	従後(m ²)	増加率(%)
鶴見駅東口	5,174	8,255	159.5%
上大岡C南	3,912	43,687	1116.7%
戸塚駅西口第1	24,952	37,100	148.6%
長津田駅北口	1,214	5,541	456.4%
日ノ出町駅前A	3,785	9,482	250.5%

また、商業・業務用途の面積増加は、④就業人口の増加、⑤商業売り上げの増加にも寄与しています。

・市民利用施設の整備

市街地再開発事業において、建物の共同化に伴って様々な市民利用施設を整備しています。駅前保育所、区民文化センター、地域ケアプラザなど、多くの市民に利用されています。

表-8 市街地再開発事業15地区における市民利用施設整備実績表 (平成28年3月現在)

施設名	駅前保育所	区民文化センター 公会堂等	地域ケアプラザ 福祉保健施設等	地区センター 国際交流ラウンジ等	合計
施設数	7箇所	7箇所	5箇所	7箇所	26箇所

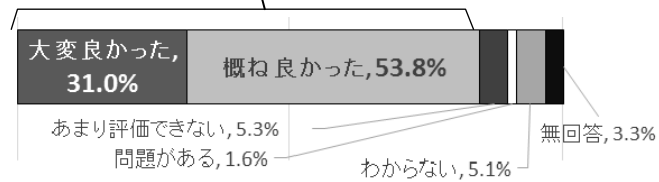
⑥ 住環境の改善や買い物のしやすさ

市街地開発事業による、商業機能の集積や、下水道等の周辺施設整備、区画道路の拡幅・歩行者デッキの整備などによる交通利便性の向上により住環境の改善が図られています。

【参考】上大岡周辺地区における再開発事業に関わるアンケート調査結果（平成24年度実施）

・再開発事業に対する総合的評価

「大変良かった」・「概ね良かった」 合計 84.3%



・再開発事業で評価できる点

「商業施設が集積して買い物が便利」 86.4%

「鉄道やバスの乗り換えがしやすい」 59.4%

※ なお、当アンケートでは、今後の期待として、「緑やゆとりのある空間を増やしてほしい」、「一般車の乗り降りできる乗降場が欲しい」など、環境や利便性のさらなる向上に関する項目があげられています。

⑦ 立地特性にあわせた土地の有効利用

市街地再開発事業により、土地の高度利用・有効利用が図られ、駅前立地のポテンシャルが活かされております。

表-9 市街地再開発区域の建ぺい率・容積率の従前・従後比較

地区名	従前		従後	
	建ぺい率 (現況)	容積率 (現況)	建ぺい率 (現況)	容積率 (現況)
鶴見駅東口	20.0%	62.0%	89.0%	498.0%
上大岡C南	39.0%	133.0%	78.0%	698.0%
戸塚駅西口第1	62.0%	110.0%	89.0%	540.0%
長津田駅北口	10.3%	21.6%	72.5%	271.3%
日ノ出町駅前A	70.0%	199.0%	65.0%	725.1%

⑧ 市外からの開発地への居住者転入

市街地再開発事業で整備された住宅への市外からの転入によって、市内人口の増加による地域の活性化が期待されています。

【参考】・鶴見駅東口地区市街地再開発における市外からの転入率 約25%

・上大岡C南地区市街地再開発における市外からの転入率 約20%

⑨ 土地利用の増進や人口増加等に伴う市税の増加

市街地開発事業によって、「建物面積」や「商業・業務床」の増加、「住宅供給」による市外からの人口流入、「地価の上昇」などにより、市税収入が増加しています。

主に都市計画事業として施行し、補助金等の市費を導入した事業完了地区、及び事業実施中の地区の計32地区を対象とし、市税の増収効果について試算しました。全ての地区で増収効果が得られており、本市の安定した都市経営に寄与しています。

表-10 市街地開発事業の市税推計増収表（年平均）

【単位：百万円】

	固定資産税	都市計画税	個人市民税	法人市民税	事業所税	合計
再開発 〔上大岡B、戸塚駅西口、 二俣川南口等24地区〕	1,359	305	83	240	272	2,259
区画整理 〔港北NT、みなとみらい、 金沢八景東口等8地区〕	29,438	4,710	1,991	5,808	2,221	44,168
合計	30,797	5,015	2,074	6,048	2,493	46,427

《市税の増収項目》

- 固定資産税：土地利用の増進、建物規模の増加
- 都市計画税：土地利用の増進、建物規模の増加、（市街化区域への編入に伴う新規課税）
- 個人市民税：市外からの転入者に伴う人口増加
- 法人市民税：商業や業務等の床面積が増加、及び従業員数の増加
- 事業所税：商業や業務等の床面積が増加（ ）：新市街地の区画整理事業のみ

⑩ 建設投資等による経済活動、地域経済の活性化

市街地開発事業を実施することにより生ずる建設活動に伴う**建設の波及効果**、及び区内で行われる**事業活動（商業・業務）の波及効果**について、モデル地区で試算しました。

開発事業に伴う民間及び行政の**建設活動**により、市内に大きな**経済波及効果**が得られます。開発事業完了後、**新たに生み出された商業・業務床**を使用して行われる**事業活動**により、市内に**継続して大きな経済波及効果**が生じます。

表-11 主な市街地開発事業地区の経済波及効果のモデル検討

事業地区 （区域面積、完了年度）	施行者	建設費 【百万円】 （ ）内は 民間ビルトアップ分	建設による 経済波及効果 【百万円】 （ ）内は 民間ビルトアップ分	事業後の 商業・業務 床面積【㎡】	事業後の 就業者 【人】	事業活動による 経済波及効果 【百万円/年】
再開発 上大岡C南 （1.6ha、H23） 戸塚駅西口 （4.3ha、H24）	組合	21,994	32,984	34,386	約900	23,748
	市	46,043	69,427	84,572	約2,500	65,967
区画整理 新横浜長島 （13.2ha、H17） 金沢八景駅東口 （2.4ha、事業中）	市	39,813 （33,320）	60,627 （50,700）	51,667	約1,600	42,219
	市	8,646 （6,824）	13,066 （10,283）	13,693	約300	7,916

※経済波及効果は、産業連関表を用いて算出しています。

建設によるものは、工事費と今後の民間建設計画（ビルトアップ）の建設費を需要として、事業活動によるものは、整備床面積に基づく就業者数を需要として、算出したものです。

また、この他に、開発後の来街者等増加による消費活動の活性化など市内経済への波及効果などもあります。

(3) 市街地開発事業等の進捗状況

(平成28年6月30日現在)

		地区名等	進捗状況	事業手法	参照ページ	
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-① (仮称)横浜駅西口開発ビル	◎	その他	10	
		1-② 横浜駅きた西口鶴屋地区	○	再開発	10	
		1-③ 横浜駅西口五番街地区	○	再開発	10	
		1-④ 横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	10	
		1-⑤ 横浜駅東口地区(ステーションオアシス)	○	未定	10	
		1-⑥ 横浜駅東口臨海地区	○	未定	10	
	ヨコハマポートサイド地区	2	ヨコハマポートサイド地区	◎	その他	12
	東神奈川臨海部 周辺地区	3-① 東神奈川一丁目地区	◎	再開発	13	
		3-② 東高島駅北地区	○	区画整理	13	
	関内・関外地区	4-① 北仲通南地区	◎	再開発	16	
		4-② 北仲通北地区	◎	区画整理	16	
		4-③ 日ノ出町駅前A地区	完了	再開発	18	
		4-④ 初黄・日ノ出町地区	◎	その他	18	
		4-⑤ 横浜山下町地区	◎	再開発	20	
	新横浜地区	5-① 新横浜駅南部地区	○	未定	22	
		5-② 神奈川羽沢南二丁目地区	◎	区画整理	24	
	抛 点 整 備	6	上大岡C北地区	○	再開発	26
		7	二俣川駅南口地区	◎	再開発	27
		8	鶴ヶ峰駅北口地区	○	再開発	28
9		金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	30	
10		金沢文庫駅東口地区	○	再開発	32	
11		綱島駅東口地区	○	再開発等	33	
12		中山駅南口地区	○	再開発	34	
13		川和町駅周辺B地区	○	区画整理	35	
14		川向町南耕地地区	○	区画整理	36	
15-①		戸塚駅周辺地区	完了	その他	38	
15-②		戸塚駅前地区中央	完了	区画整理	39	
15-③		戸塚駅西口第3地区	◎	その他	40	
16		大船駅北第二地区	◎	再開発	42	
17		泉ゆめが丘地区	◎	区画整理	43	
18		二ツ橋北部地区	◎	区画整理	44	
19		瀬谷駅南口第1地区	◎	再開発	45	

※凡例

1 進捗状況

○・・・事業化推進中

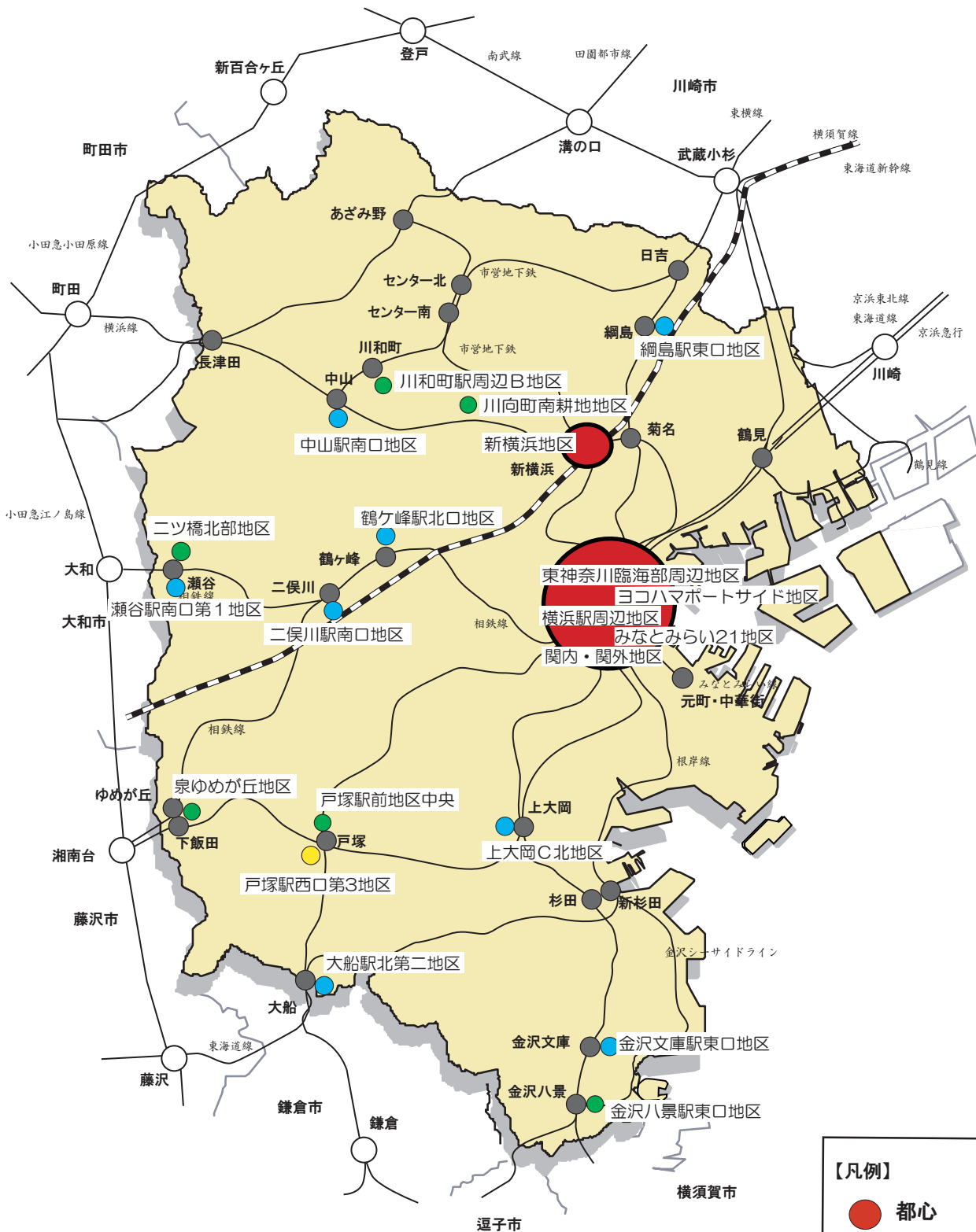
◎・・・事業中

2 事業手法

再開発・・・市街地再開発事業

区画整理・・・土地区画整理事業

都心整備・拠点整備位置図



【凡例】

- 都心
- 市街地再開発事業
- 土地区画整理事業
- その他

都心整備

1 横浜駅周辺地区

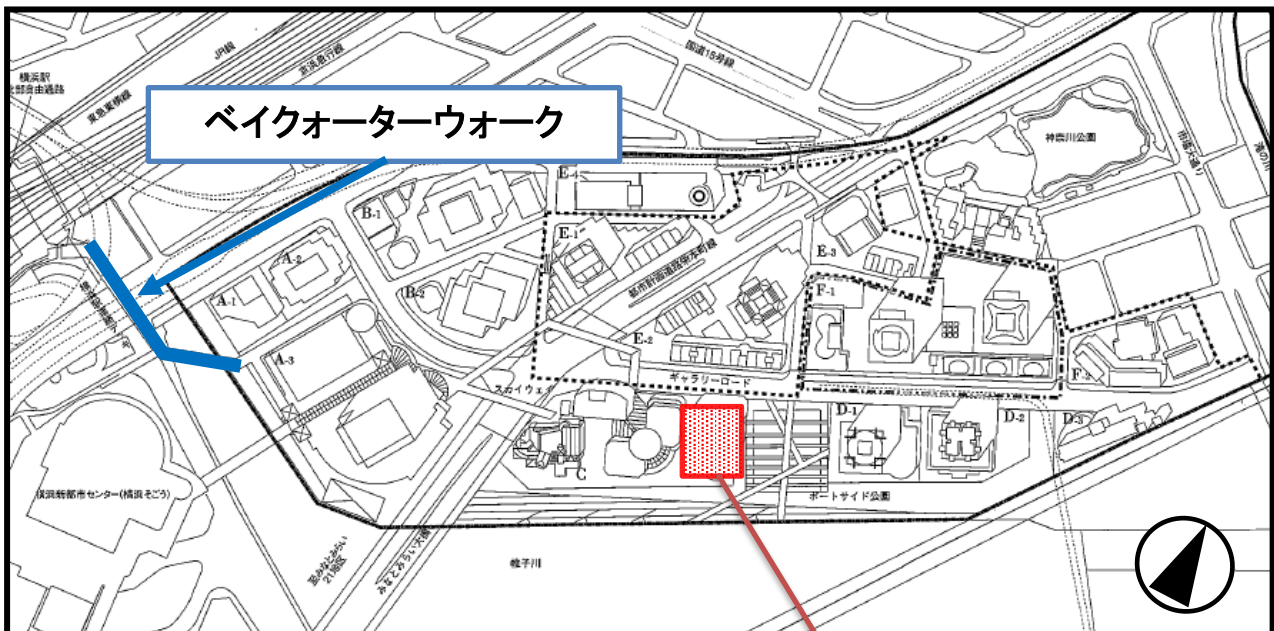
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	1 横浜駅周辺地区 横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向けスタートし、国際競争力強化に資する街づくりを推進しています。 開発や基盤整備を進めるにあたっては、浸水害対策を図るとともに26年3月に都市再生安全確保計画を策定するなど防災性向上にも取り組みます。	エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）の推進	平成21年12月 エキサイトよこはま22（横浜駅周辺大改造計画）策定 平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会 平成22年8月 駐車場整備ルール策定 平成25年3月 まちづくりガイドライン改定 平成26年3月 「東口のインフラ及び街区開発基本構想(案)」策定 駐車場整備ルール対象範囲拡大インフラ基本計画 都市再生安全確保計画策定 平成28年3月 地下街防災推進事業実施
	①(仮称)横浜駅西口開発ビル ビル内にアトリウム空間や、観光コンシェルジュ、地域総合防災拠点が整備されます。	・事業手法 都市再生特区の都市計画提案 ・事業者 東日本旅客鉄道(株) ・施工面積 駅前棟 約0.87ha 鶴屋町棟 約0.5ha ・階数 地上26階 地下3階	平成22年8月 環境影響評価手続き着手 平成23年12月 環境影響評価審査終了 平成24年1月 既存建物撤去工事着手 平成25年6月 今後計画を見直すことについて事業者が公表。 平成26年3月 都市計画提案 平成26年9月 都市計画決定 平成27年10月 本体工事着工 平成32年 開業
	②西口基盤整備 開発ビルと連携し、中央自由通路と西口地下街を地下レベルで直接往来できるように整備を行い、「馬の背形状」を解消するとともに、駅前広場については、歩行者空間を拡幅します。	②-1 鶴屋橋架け替え 施行者 横浜市 ②-2 西口地下街中央通路接続事業 施行者 相鉄アーバンクリエイツ ②-3 西口駅前広場 施行者 横浜市 ②-4 きた西口駅前広場 施行者 横浜市	平成26年9月 (仮称)横浜駅西口開発ビル西口地下街接続(特殊街路都市計画決定) 平成26年11月 鶴屋橋架け替え本格着工 平成27年8月 西口地下街中央通路接続事業着工 平成30年 鶴屋橋開通 平成32年 完成
	③横浜駅きた西口鶴屋地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 12人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発準備組合設立 平成26年9月 国家戦略特区 区域会議 構成員に選定 平成27年11月 国家戦略特区区域会議において素案が承認 平成28年6月 横浜市都市計画審議会において計画案が可決 28年度中に国家戦略特区区域会議で事業承認予定
	④横浜駅西口五番街地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 19人(借家人を除く)	昭和62年4月 再開発準備組合設立 ・事業化を検討中
	⑤横浜駅西口(幸栄)地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 21人(借家人を除く)	昭和52年12月 都市計画決定 平成4年12月 再開発準備組合設立 ・早期の事業化を検討中

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	⑥横浜駅東口地区 (ステーションオアシス) ・「横浜駅東口地区開発推進協議会」において、横浜中央郵便局周辺の再開発事業化に向けて、商業・業務・宿泊等の施設計画や事業採算性の検討を進めています。 また、再開発に併せた駅前広場、デッキ、交差点改良などの基盤整備計画について、関係者との協議をすすめています。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口地区開発推進協議会 メンバー 日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市	平成18年5月 協議会設立 平成27年11月 第8回 協議会総会 ・28年度は、さらに深度化した検討や協議を実施し、地区内の権利者の皆様との合意形成を進めるとともに、計画の進捗に併せ、地区計画など必要な都市計画手続き
	⑦横浜駅東口臨海地区 横浜駅東口臨海地区連絡協議会で、横浜そごうの東側のエリアの整備計画を検討しています。	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口臨海地区連絡協議会 メンバー (株) 横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 三菱地所(株) 横浜市	平成20年6月 協議会設立 平成28年6月 第9回総会 ・28年度は、東口臨海地区の開発事業基本計画の策定に向けた検討



2 ヨコハマポートサイド地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都心整備	2 ヨコハマポートサイド地区 都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。	・バイクオーターウォーク	平成27年度 設計
		・C4街区(旧BYCAT建物・跡地)	平成28年度 屋根設置工事着手 平成26年12月 サウンディング実施 平成27年11月 住民アンケート実施 平成28年6月 活用方針決定 平成28年9月 公募開始 平成28年9月 事業者決定(予定)
		・地区計画変更 東高島駅北地区関連の都市計画手続きに併せ、地区計画の変更手続きを行います。	平成28年5月 都市計画素案説明会 平成28年度中 都市計画決定(予定)



C4街区(旧BYCAT建物・跡地)

- ・所在地 : 神奈川区大野町1-24
 - ・用途地域 : 工業地域
 - ・建ぺい率 : 60%
 - ・容積率 : 200%
 - ・面積 : 4531.68㎡※
- ※公募面積は公園予定地を除く3949.69㎡



4 関内・関外地区

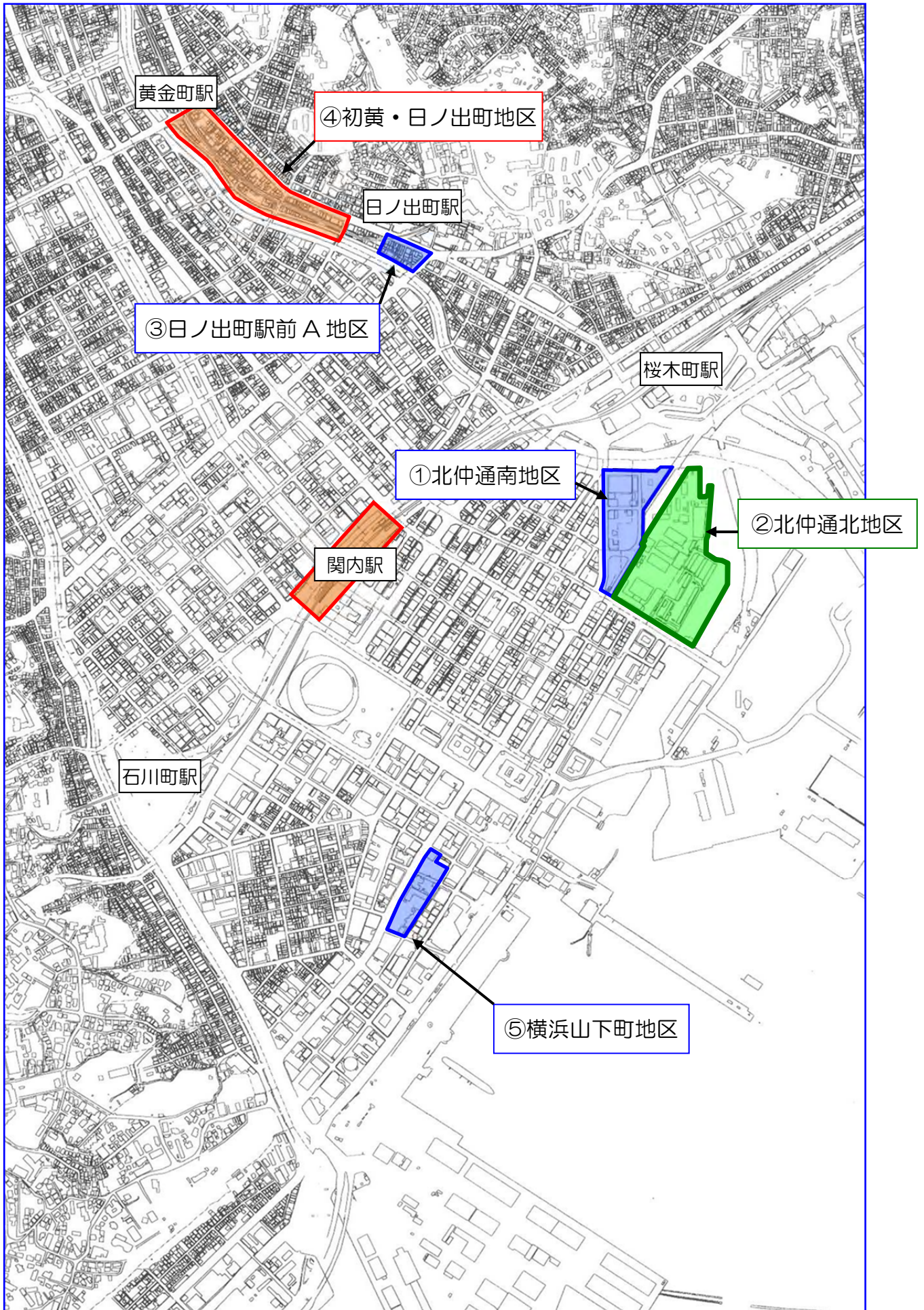
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	4 関内・関外地区 「関内・関外地区活性化推進計画」の優先的取組等を進めるとともに、「関内・関外地区活性化協議会」と連携して、新市庁舎整備を契機とした地区の活性化の推進に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・関内・関外地区活性化推進計画 地区の活性化を持続的に図るため、4つの基本方針と課題解決に向けた12の戦略及び優先的取組(関内駅北口及び周辺の再整備、野毛地区県道歩道整備、業務機能の再生等)をまとめました。 ・関内・関外地区活性化協議会 官民連携・地域間連携による地区の活性化を進めるため、本市と15のまちづくり団体により設立(平成28年4月現在、21団体が参加)。重点取組として「川の利活用」「集客プロモーション」「歴史の魅力再生」の実現方策を検討するとともに、地域活性化の取組を実施しています。 ・関内駅北口関連整備事業 「JR関内駅北口整備協議会」が事業主体となり、関内駅をバリアフリー化するとともに保育施設を整備するなど、駅舎改良を行います。 また、駅舎改良に合わせて本市が行う関連事業として、駅前歩行者広場や地下街とのバリアフリー化を実施し、関内関外地区の玄関口にふさわしい駅に再整備します。 ・関内駅周辺地区のまちづくり 新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりを公民連携で進めています。横濱まちづくりラボなどの「場」で地元、企業等の多様な主体との対話と交流を通じ、実現性の高いまちづくりのアイデアを生み出す取組を行っています。 	<p>平成22年 3月 関内・関外地区活性化推進計画策定</p> <p>平成22年度 アクションプラン策定 優先的取組の着手</p> <p>平成24年度 関内・関外地区活性化協議会設立 野毛地区県道歩道整備工事着手</p> <p>平成25年度 活性化協議会の運営支援 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)着手 水上交通社会実験の実施</p> <p>平成26年度 活性化協議会の運営支援 水上交通社会実験の実施</p> <p>平成27年度 活性化協議会の運営支援 水上交通社会実験の実施</p> <p>平成27年4月 関内駅北口関連整備事業(マリナード地下街BF工事)一部供用開始</p> <p>平成27年7月 関内駅北口関連整備事業 (JR関内駅北口駅舎改良工事)工事着手 野毛地区県道歩道整備工事のしゅん工</p> <p>平成27年10月 関内駅北口関連整備事業 (マリナード地下街BF工事) 全部供用開始(3基)</p> <p>平成28年3月 現市庁舎街区及び教育文化センター跡地の土地活用の方向性をとりまとめ</p>

○ JR 関内駅北口駅舎改良(パース)

JR関内駅北口整備事業



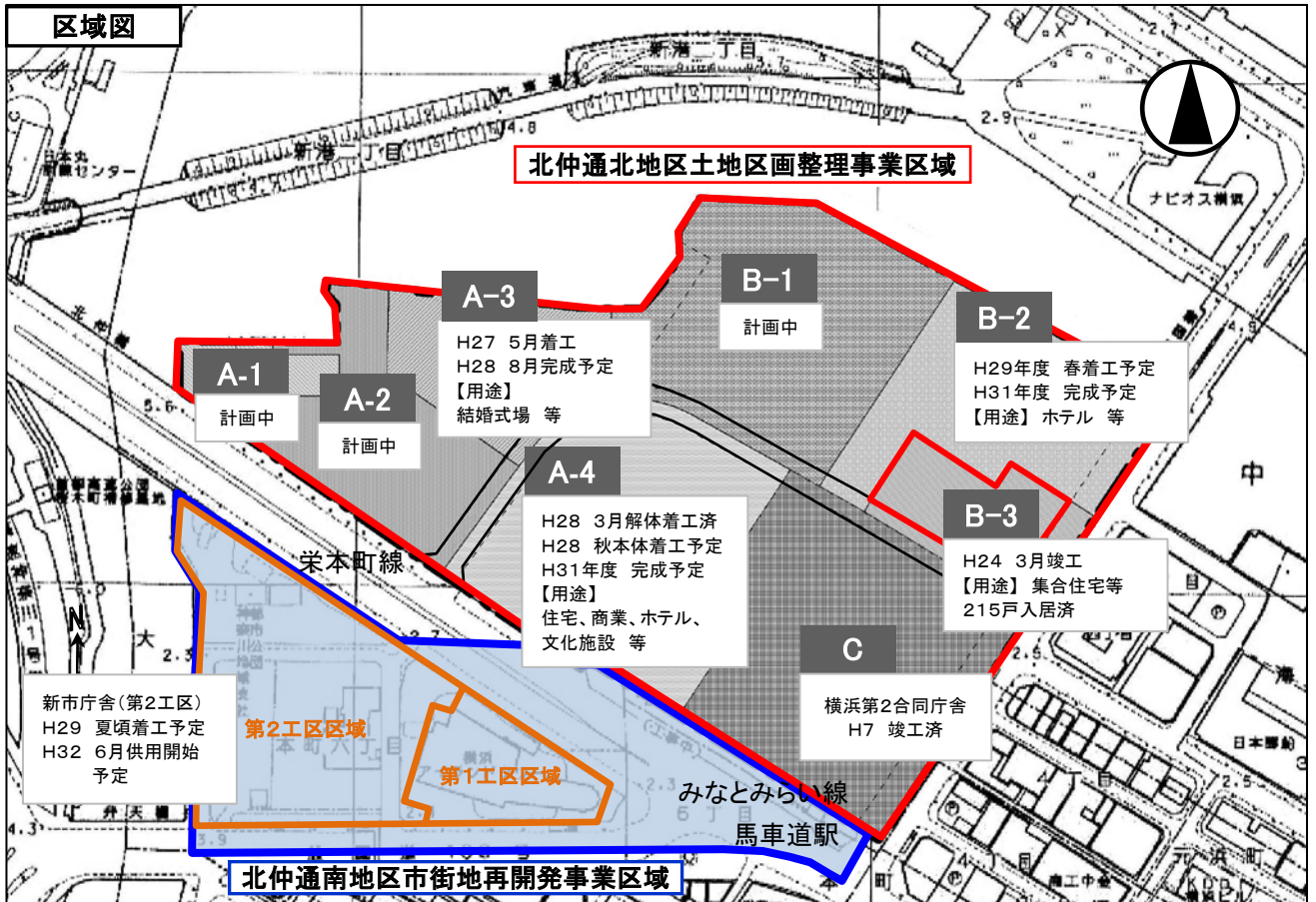
関内・関外地区全体図



4-①北仲通南地区、②北地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況												
都 心 整 備	4-①北仲通南地区 都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。	・事業手法 第二種市街地再開発事業 ・施行者 都市再生機構 ・施行面積 約3.0ha ・権利者数 41名(都市計画決定時) ・施行期間 H2年度～H34年度 ・総事業費 約2,794億円 ・公共施設 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員27m、延長約330m 歩行者専用通路、広場 ・建築概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table>		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等		平成2年8月 再開発協議会設立 平成2年11月 都市計画決定 平成9年1月 環境アセスメント手続き終了 平成9年11月 都市計画変更決定 平成10年3月 事業計画認可 平成12年3月 工事着手 (第一工区施設建築物) 平成14年3月 栄本町線全面供用開始 平成15年2月 第1工区横浜アイランドタワー完成 平成16年2月 本町交差点地下横断施設完成 平成19年2月 施行規程・事業計画変更 平成20年3月 第2工区敷地譲渡契約締結 平成24年9月 施行規程・事業計画変更 平成27年12月 施行規程・事業計画変更 平成29年夏頃 工事着手予定 (第2工区施設建築物) 平成32年6月 第2工区新市庁舎供用開始予定
		第1工区	第2工区												
敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡													
延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡													
用途	業務・商業等														
4-②北仲通北地区 都心機能の集積と周辺地区との回遊性を強化することにより、関内地区とみなとみらい21地区の一体性を高めます。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約7.5ha ・地権者数 7人 ・施行期間 H19年度～H30年度 ・土地利用計画 商業、業務、住宅等	平成12年1月 再開発協議会設立 平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除 平成19年8月 環境アセスメント手続き終了 平成19年10月 地区計画変更都市計画決定 平成19年12月 土地区画整理組合設立認可 平成20年1月 仮換地指定、基盤工事着手 平成24年3月 共同住宅(B-3街区)完成 都市再生機構(H22,3月着手) 平成25年9月 事業計画変更(事業期間) 平成25年10月 都市計画変更提案を受理(A-4街区事業者) 平成26年4月 地区計画変更都市計画決定 平成27年4月 土地区画整理事業完了													

北仲通南地区、北地区の進捗状況



現況写真

平成28年6月撮影



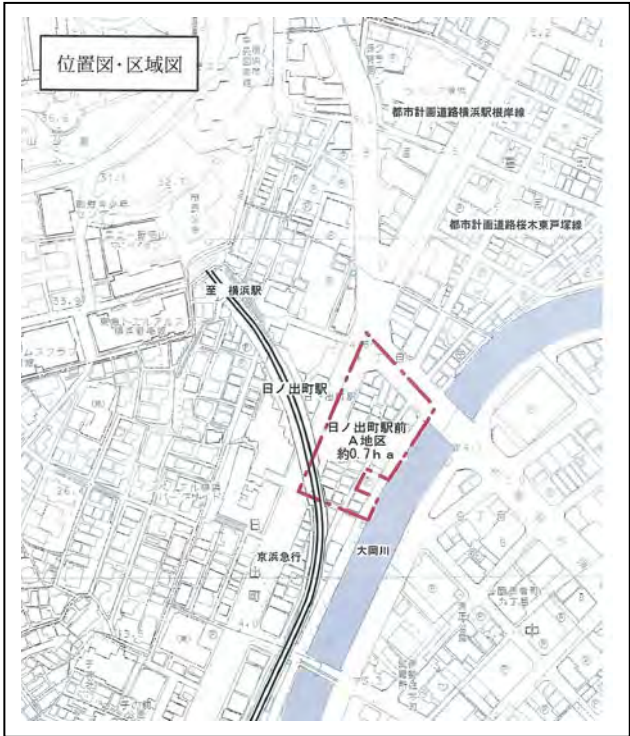
イメージ俯瞰図(汽車道側)



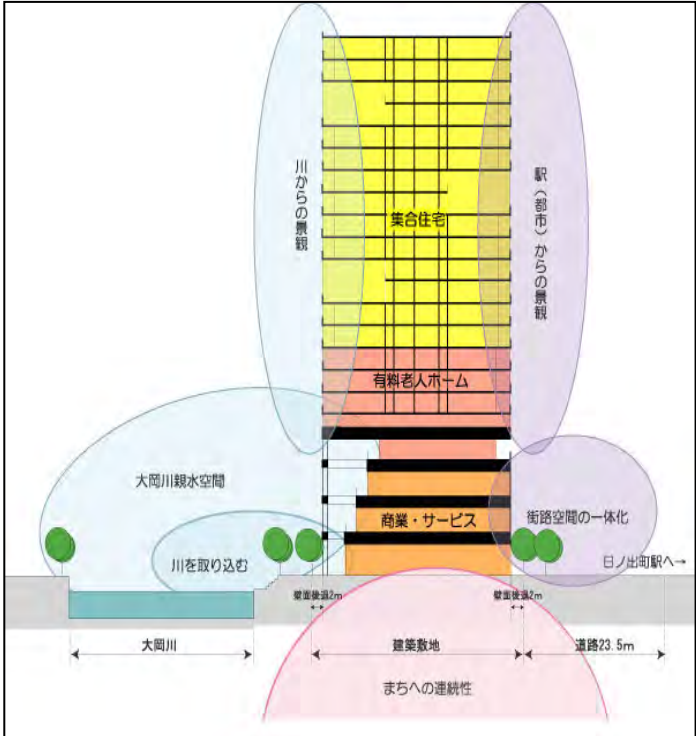
4-③ 日ノ出町駅前 A 地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	4-③日ノ出町駅前A地区 野毛地区、MM21地区、伊勢佐木町、初黄・日ノ出町地区への玄関口としてふさわしい魅力ある駅前地区の街づくりを進めます。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 23人(借家人を除く)	平成9年8月 準備組合設立 平成20年10月 都市計画決定 平成23年1月 組合設立認可 平成24年2月 権利変換計画認可 平成25年1月 施設建築物工事着手 平成27年1月 施設建築物しゅん工(名称「日ノ出サクアス」) 平成28年5月 組合解散認可公告
	4-④初黄・日ノ出町地区 一部店舗の違法な営業に伴い環境悪化したまちの浄化を進め、 安全で賑わいのあるまちへの再生を目指します。	地元、警察、行政の連携により、店舗の借上げをはじめ、環境浄化の取組みを進めます。 ・対象面積 約13.0ha ・店舗借上数 75店舗(27年度末)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成20年4月～ 小規模店舗借上開始 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所 平成23年3月 広報コーナー開設 平成26年8月～11月 横浜トリエンナーレ、東アジア文化都市構想と特別連携 平成27年1月 バイバイ作戦10周年イベント

日ノ出町駅前 A 地区再開発概略



位置図・区域図



概要図



鳥瞰写真（しゅん工後）

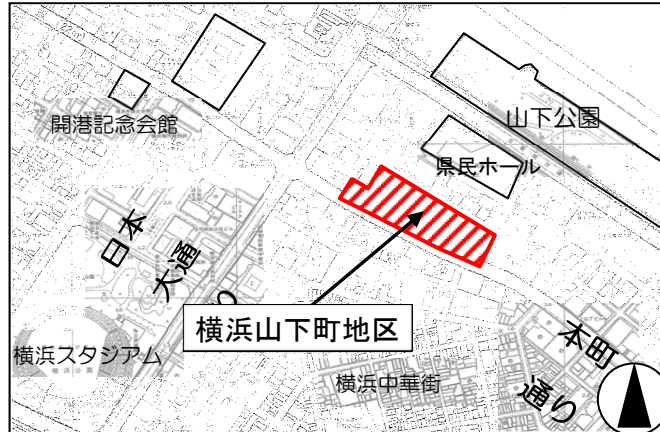
4-⑤ 横浜山下町地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	4-⑤横浜山下町地区 県有地を活用し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 個人 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 7人 ・施行期間 H19～H31 ・主な整備 神奈川芸術劇場 NHK横浜放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備 商業、業務施設 	平成17年 9月 県が「山下町県有地 利活用計画」を策定 平成18年 3月 A、B-2地区民間事業者選定 平成19年 4月 地区計画の都市計画決定 平成19年 7月 事業計画認可 平成19年10月 権利変換計画認可 平成20年 2月 工事着手 平成22年 7月 工事完了(B-1地区) 平成22年11月 神奈川芸術劇場オープン 平成23年 1月 NHK横浜放送会館オープン 平成26年3月 事業計画変更(事業期間) 平成28年3月 事業計画変更(事業期間ほか)

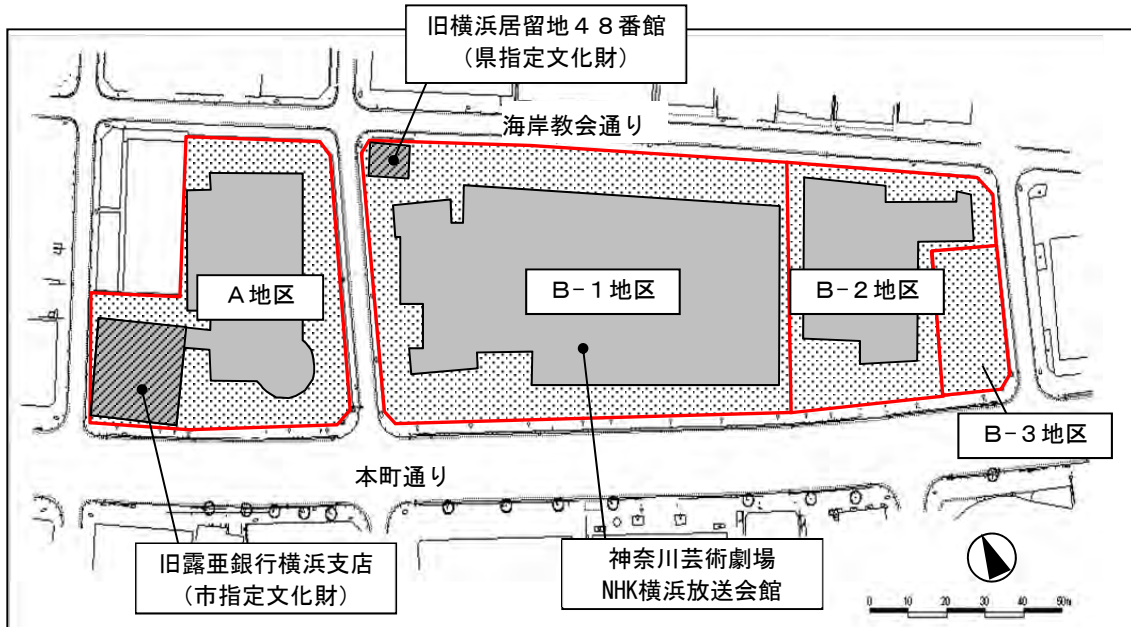
横浜山下町地区概略

位置図

〔 中区山下町47番1他
（かながわドームシアター跡地等） 〕



整備計画概要



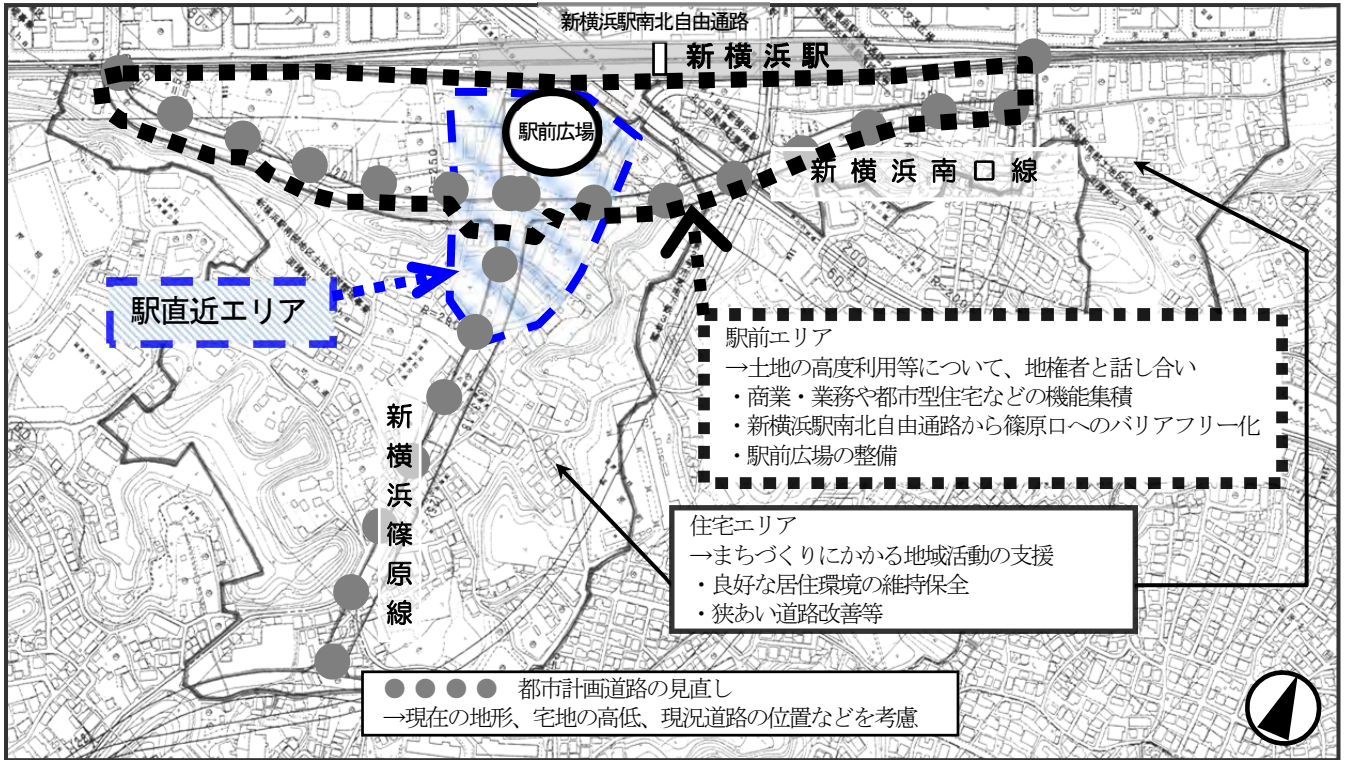
地区名	A地区 (一部事業完了)	B-1地区(事業完了)	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上21階 地下1階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	ホテル、 結婚式場 (供用開始済)	神奈川芸術劇場、 NHK横浜放送会館	店舗、各種学校 事務所

※ B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

5-① 新横浜駅南部地区

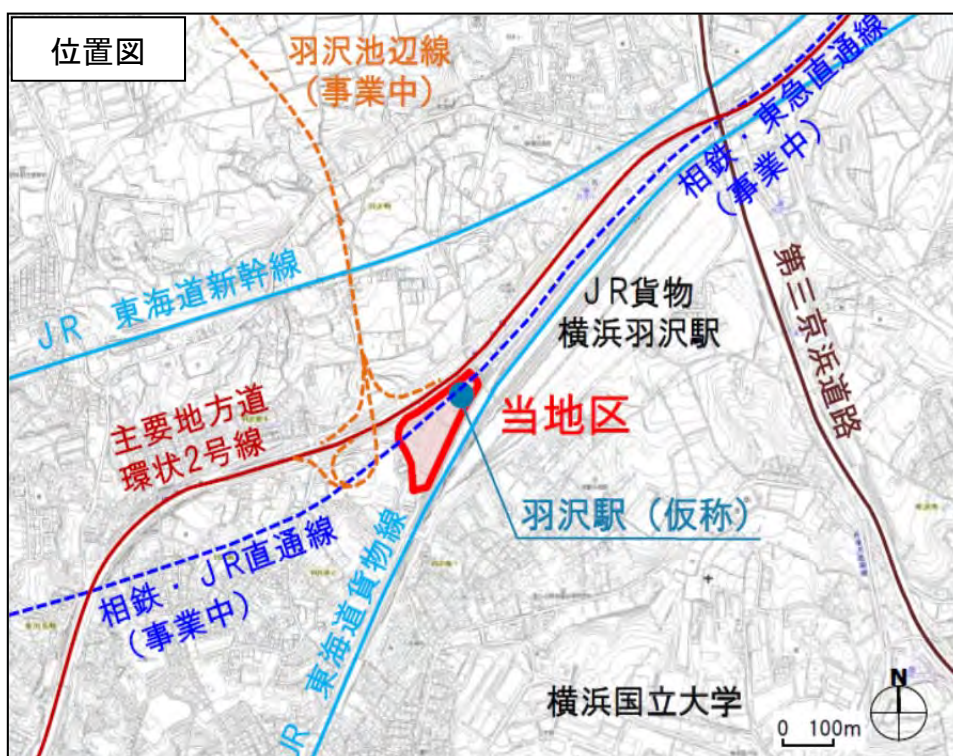
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	5 新横浜地区		
	5-①新横浜駅南部地区	<p>市が策定した「新たなまちづくりの考え方(案)」に沿って、地域との話し合いによりまちづくりの検討を進めます。</p> <p>・事業手法 検討中</p>	<p>平成20年6月 駅前5ha地区まちづくり協議会 ～平成26年6月 (34回開催)</p> <p>平成20年11月 新横浜駅南部地区まちづくり懇 ～平成22年3月 談会(4回開催)</p> <p>平成22年12月 「新たなまちづくりの考え方 (案)」策定</p> <p>平成23年11月 アンケート調査実施</p> <p>平成22年12月 新横浜駅南部地区まちづくり ～平成24年4月 ミーティング(5回開催)</p> <p>平成24年～ 駅前5ha地区まちづくり計画案 説明会(権利者対象)</p> <p>平成24年12月 駅前エリア権利者に対する意 ～平成25年3月 向調査実施</p> <p>平成25年10月 意向調査結果まとめ</p> <p>平成26年9月 駅直近エリア権利者に対する 意向調査実施</p> <p>平成27年度～ まちづくりを進めるための組織 立ち上げに向けた話し合いを 継続</p>

新横浜駅南部地区 新たなまちづくりの考え方(案)



5-② 神奈川羽沢南二丁目地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	5-②神奈川羽沢南二丁目地区	<p>神奈川東部方面線整備に伴う新駅設置を契機としたまちづくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業 再開発等促進区(地区計画) ・施行者 個人 ・施行面積 約2.2ha ・権利者数 8人 	<p>平成24年9月 地元権利者による羽沢駅前地区まちづくり検討会発足</p> <p>平成27年5月 まちづくり検討会において地区計画の検討案とりまとめ 市へ地区計画の都市計画決定を求める要望書提出</p> <p>平成28年1月 土地区画整理事業の事業認可</p> <p>平成28年3月 再開発等促進区を定める地区計画の都市計画決定</p>



拠点整備

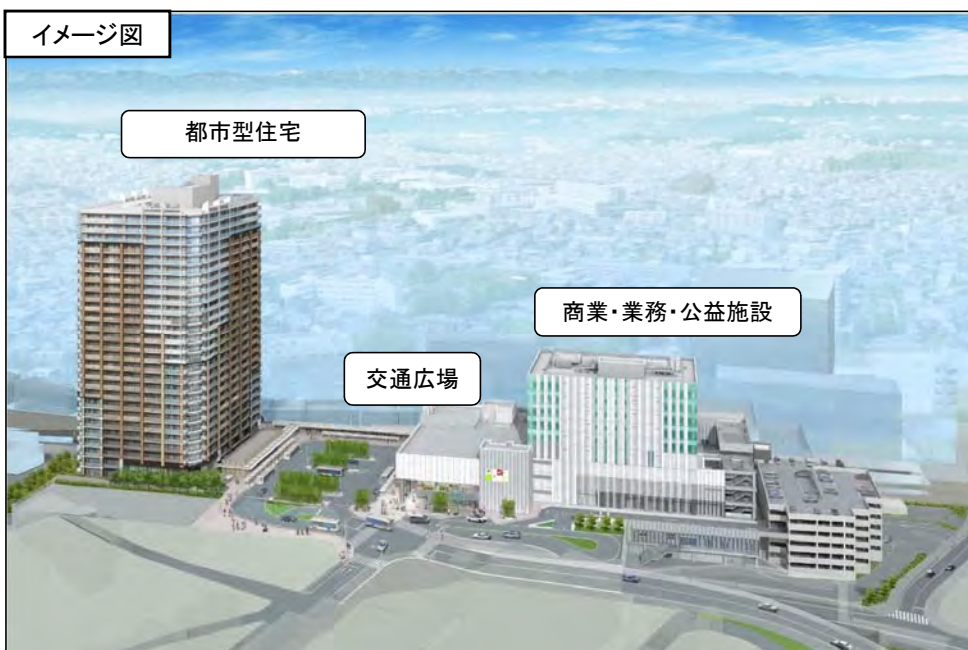
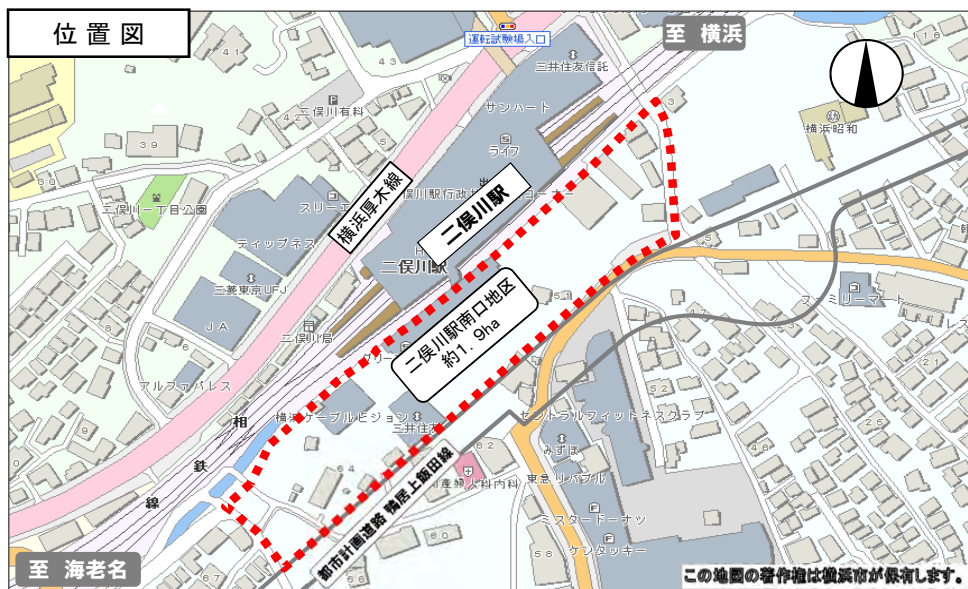
6 上大岡C北地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	6 上大岡C北地区 A地区、B地区及びC南地区と連携して利便性や回遊性の向上を図り、商業等の集積による上大岡駅周辺地区にふさわしい、賑わいのあるまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 約16人(借家人を除く)	平成4年7月 再開発協議会設立 平成21年6月 再開発協議会活動を再開 平成24年6月 再開発準備組合設立 平成26年10月 開発構想書提出 平成28年度 ・事業化に向けた検討



7 二俣川駅南口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	7 二俣川駅南口地区 交通広場等の交通結節点機能の強化、商業・業務等の集積を図るとともに、都市計画道路鴨居上飯田線の整備によって、市西部地域の拠点としてふさわしいまちづくりを推進します。	事業手法 第一種市街地再開発事業 施行者 組合 施行面積 約1.9ha 権利者数 13人(借家人を除く) 施行期間 H24年度～H30年度 総事業費 約416億円 公共施設 交通広場(約4,400㎡) 区画道路(幅員12m) 建築概要 敷地面積 約17,400㎡ 延床面積 約98,000㎡ 用途 商業、業務、住宅、公益施設(地域ケアプラザ、保育所)	平成14年12月 街づくり研究会設立 平成17年11月 再開発準備組合設立 平成23年10月 都市計画決定 平成24年12月 組合設立認可 平成26年3月 権利変換計画認可 平成27年1月 事業計画変更 平成27年3月 再開発ビル工事着手 平成28年度 再開発ビル工事 交通広場仮供用開始



8 鶴ヶ峰駅北口地区

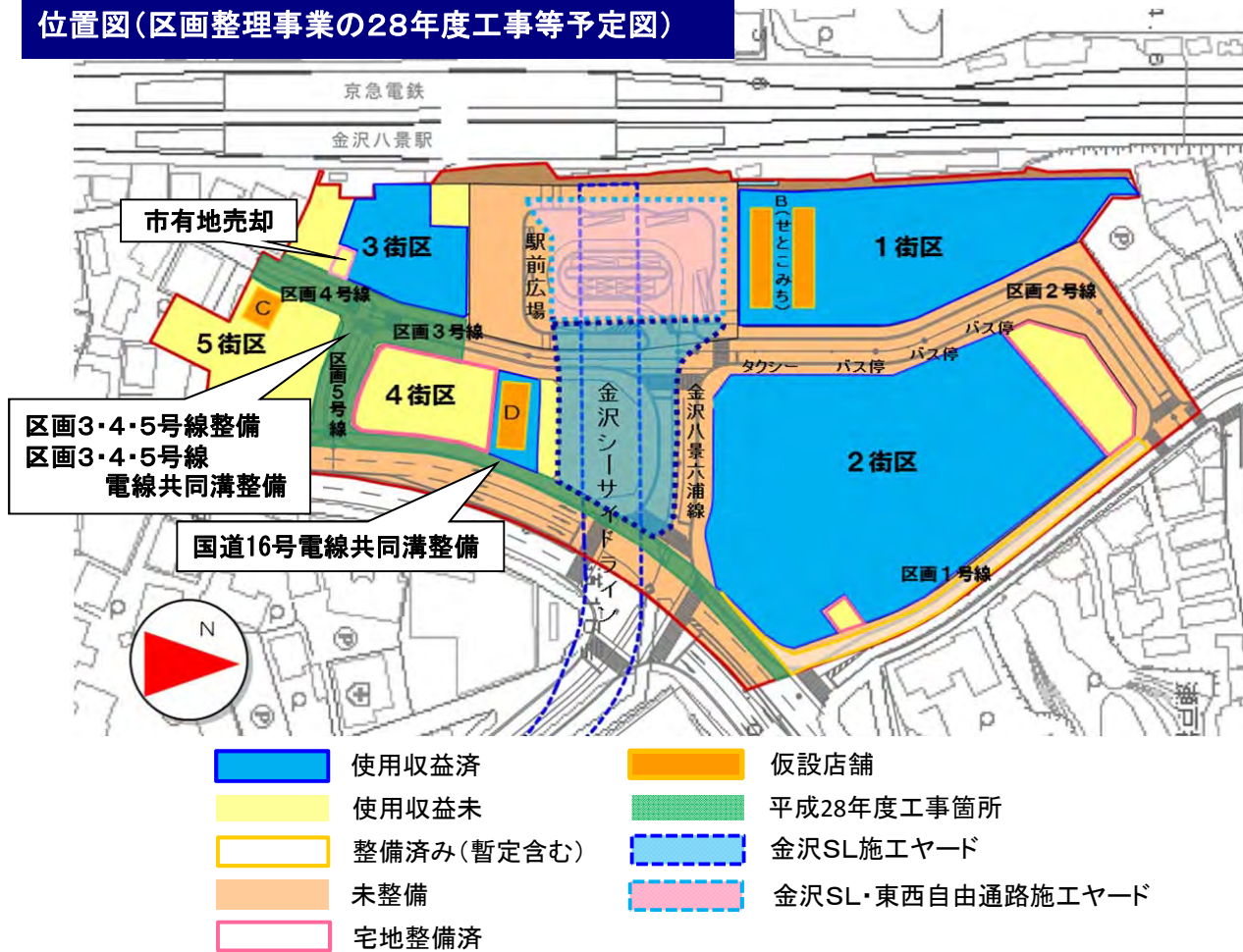
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	8 鶴ヶ峰駅北口地区 既成市街地の再生、市営住宅跡地の活用などによる駅前の土地利用の増進や円滑な道路交通体系や歩行者環境の改善に向けた総合的なまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.0ha(予定) ・権利者数 41人(借家人を除く)	平成22年 5月 再開発事業研究会設立 平成26年10月 再開発協議会設立 平成28年度 ・再開発協議会のまちづくり活動を支援



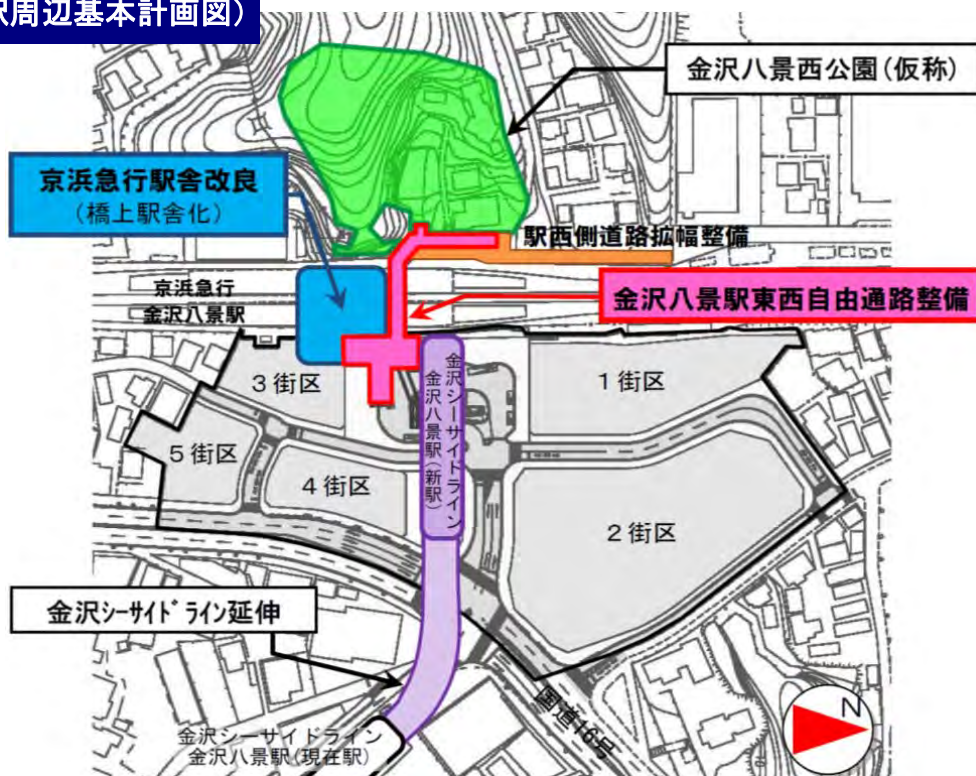
9 金沢八景駅東口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	9 金沢八景駅東口地区 仮駅舎で営業している 金沢シーサイドライン(SL)の京浜急行金沢八景駅への延伸とあわせ、駅前広場や都市計画道路・区画道路、宅地等を整備 するとともに、安全で快適なまちづくりを進めています。	事業手法 土地区画整理事業 施行者 横浜市 施行面積 約2.4ha 地権者数 36人 施行期間 S61年度～H30年度(清算期間を除く) 総事業費 約91億円 減歩率 15.3%(減歩緩和前 30.8%) 公共施設 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m 計画人口 約500人	昭和59年 8月 金沢SL都市計画決定 昭和59年10月 金沢SL事業認可 昭和61年 5月 都市計画決定 昭和61年12月 事業計画決定 平成18年 3月 都市計画変更 平成19年 3月 事業計画変更 平成22年 4月 仮換地指定 平成22年 9月 基盤整備工事着手 平成24年7月 1街区及び2街区の一部以降 使用収益開始 平成25年3月 金沢八景六浦線半断面・区画2号線暫定供用開始 平成25年10月 仮設店舗(せとこみち)竣工 平成27年2月 仮設店舗(D)竣工 平成27年5月 仮設店舗(C)竣工 平成28年度 ・区画3・4・5号線整備 ・区画3・4・5号線電線共同溝整備 ・国道16号電線共同溝整備 ・3街区市有地売却
		金沢八景駅東西自由通路整備 金沢シーサイドラインと京浜急行電鉄の乗換え円滑化とともに、京浜急行線の東西地区を連絡する 歩行者デッキを整備 します。 施行者 横浜市 施行期間 H25年度～H30年度 総事業費 約18億円	平成26年7月 金沢八景駅東西自由通路都市計画決定 平成27年度 ・鉄道横断部の工事(基礎・橋脚工事等)に着手 平成28年度 ・鉄道横断部、駅前広場上部の桁架設工事
		京浜急行駅舎改良(鉄道駅総合改善事業) 金沢シーサイドラインとの乗換え円滑化を図るため、橋上駅舎を整備 します。 施行者 横浜シーサイドライン 施行期間 H25年度～H30年度 総事業費 約22億円	平成26年度 ・橋上駅舎工事(準備工事等)に着手 平成27年度 ・橋上駅舎工事(基礎・人工地盤等)に着手 平成28年度 ・橋上駅舎工事、昇降設備工事着手
		駅西側道路整備 施設規模 幅員 4.5m 延長 約180m 施行者 横浜市 施行期間 H25年度～H30年度 総事業費 約1.5億円	平成27年度 ・用地取得 仮設道路整備 平成28年度 ・用地取得 道路詳細設計

位置図(区画整理事業の28年度工事等予定図)



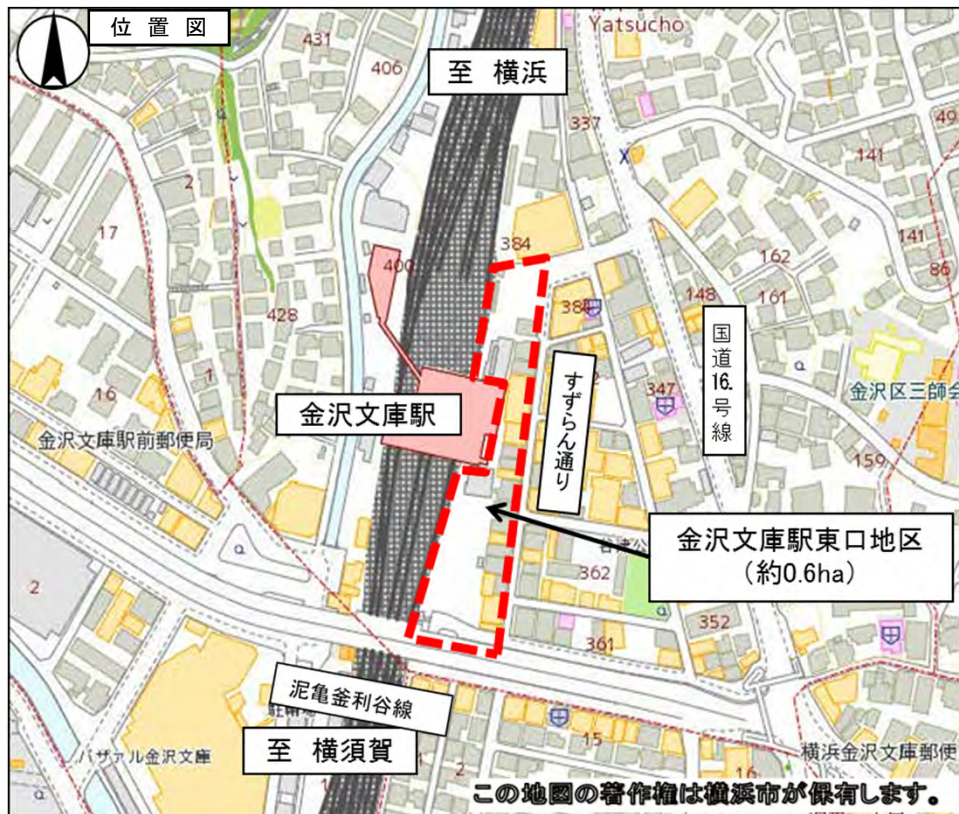
位置図(駅周辺基本計画図)



※金沢シーサイドラインの京浜急行駅接続(紫色の箇所)については道路局で事業を実施。
 ※金沢八景西公園(仮称)(緑色の箇所)については環境創造局で事業を実施。

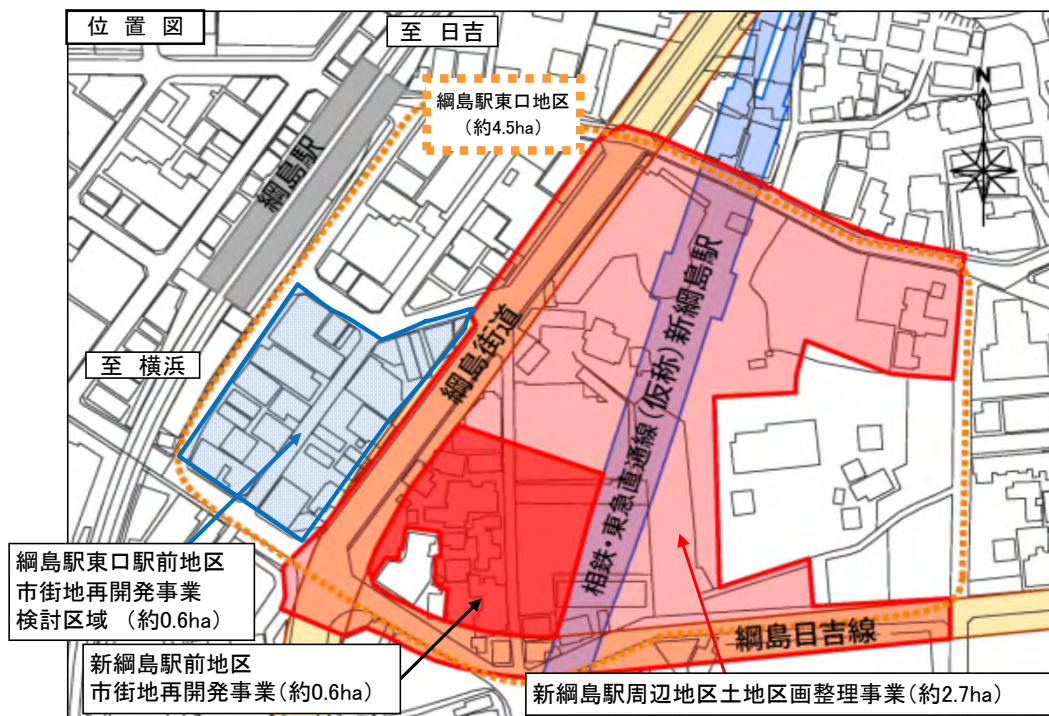
10 金沢文庫駅東口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	10 金沢文庫駅東口地区 駅前の交通基盤の充実と、地域の防災性向上・活性化を図るまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 未定 ・施行面積 約0.6ha ・権利者数 21人(借家人を除く) ※事業手法等を含めた計画見直しを検討中。	昭和63年4月 再開発準備組合設立 昭和63年12月 都市計画決定 平成6年11月 東口まちづくり懇談会発足(東口地区全体対象) 平成22年11月～計画見直しの検討 平成28年度 ・新たな手法によるまちづくりを検討



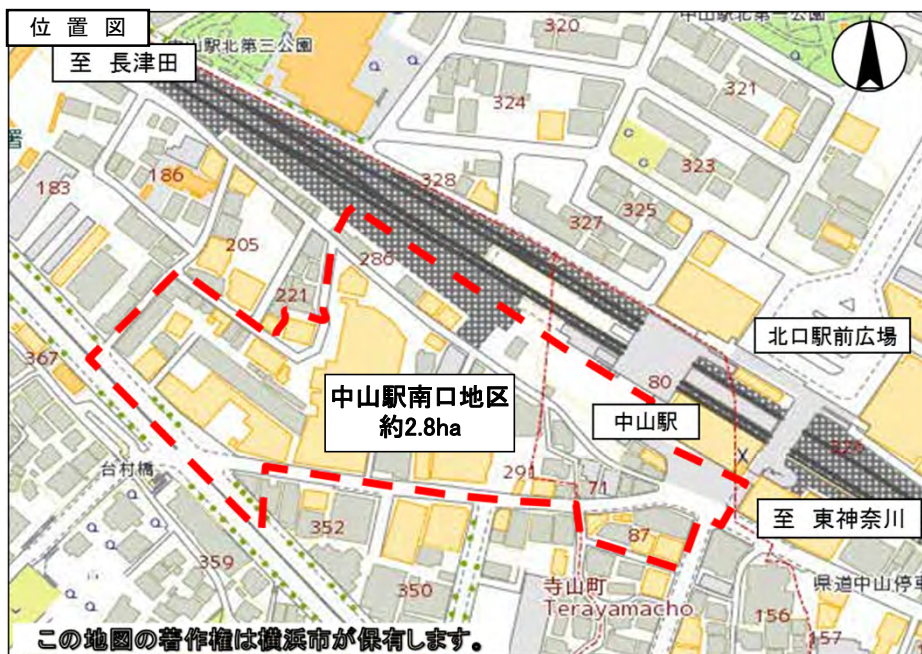
11 網島駅東口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	11 網島駅東口地区 網島駅東口地区(約4.5ha)では、相鉄・東急直通線の新駅計画を契機に、交通環境の改善などに向けてまちづくりを進めます。 このうち、新網島駅周辺では、新駅計画との整合を図りながら、新駅の地上部を活用した都市計画道路等の交通基盤施設を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にあふわしいまちづくりを目指すため、土地区画整理事業と市街地再開発事業を一体的に実施します。	新網島駅周辺地区 ・事業手法 土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行 〈土地区画整理事業〉 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約2.7ha ・地権者 25人 ・公共施設 都市計画道路の整備 自転車駐車場の整備 (約1,000台:別事業)	昭和58年 東口再開発協議会設立 平成20年1月 東口再開発協議会地権者会発足 平成26年5月 まちづくり検討組織の設立 ・新網島駅周辺まちづくり準備会 ・新網島駅前地区再開発準備会 ・網島駅東口駅前地区再開発準備会 平成26年12月 「新網島駅前地区市街地再開発準備組合」設立 平成28年2月 新網島駅周辺地区「都市計画素案説明会」開催 平成28年3月 ・「網島駅東口駅前地区再開発準備組合」設立 ・区民文化センター基本構想答申
		網島駅東口駅前地区 ・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.6ha(予定)	平成28年度 ・新網島駅周辺地区両事業の都市計画決定 ・新網島駅周辺地区の土地区画整理事業の事業計画決定 ・網島駅東口駅前地区の市街地再開発事業の事業化に向けた検討



12 中山駅南口地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	12 中山駅南口地区 JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.8ha(予定) ・権利者数 80人(借家人を除く)	平成8年1月 街づくり協議会設立 平成10年8月 再開発検討会設立 平成16年2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 平成26年5月 A・B地区の準備組合を統合 平成27年7月 事前協議申出書提出 平成28年度 ・事業化に向けた検討



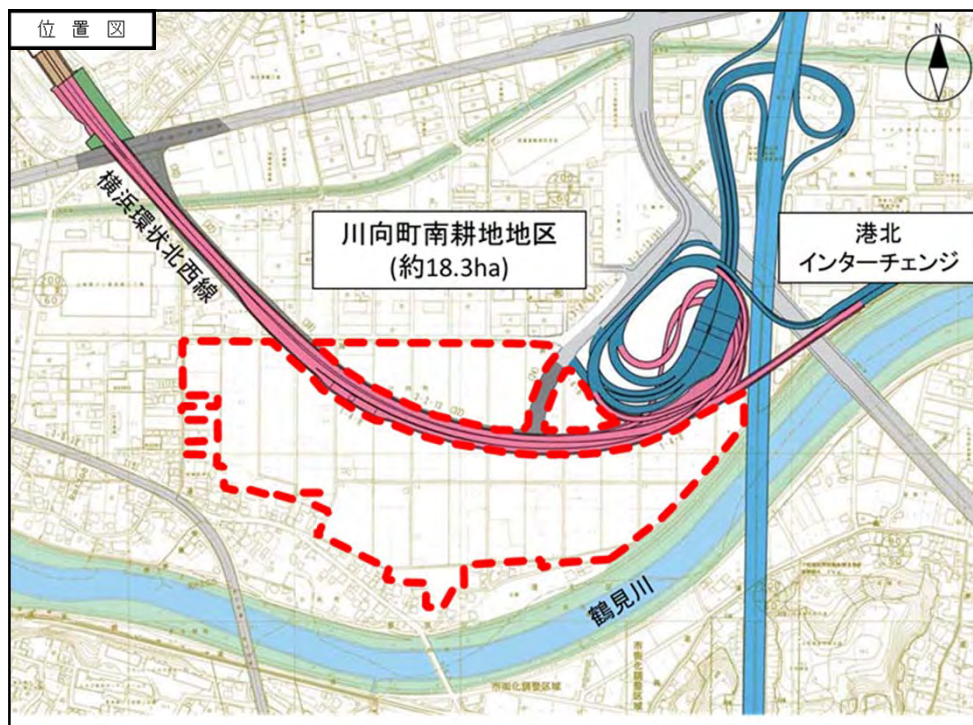
13 川和町駅周辺B地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	13 川和町駅周辺B地区 市営地下鉄グリーンラインの駅周辺にふさわしい土地利用に向け、まちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 事業手法 土地区画整理事業(予定) 施行者 組合(予定) 施行面積 約7.7ha 地権者数 70人 	<p>平成22年 5月 土地区画整理検討会設立</p> <p>平成24年 6月 まちづくり協議会に組織改編</p> <p>平成26年11月 土地区画整理組合設立準備会設立</p> <p>平成27年10月 準備会が周辺住民に向けて、事業説明会を開催</p> <p>平成28年度 土地区画整理事業の実現に向け都市計画手続きを開始</p>



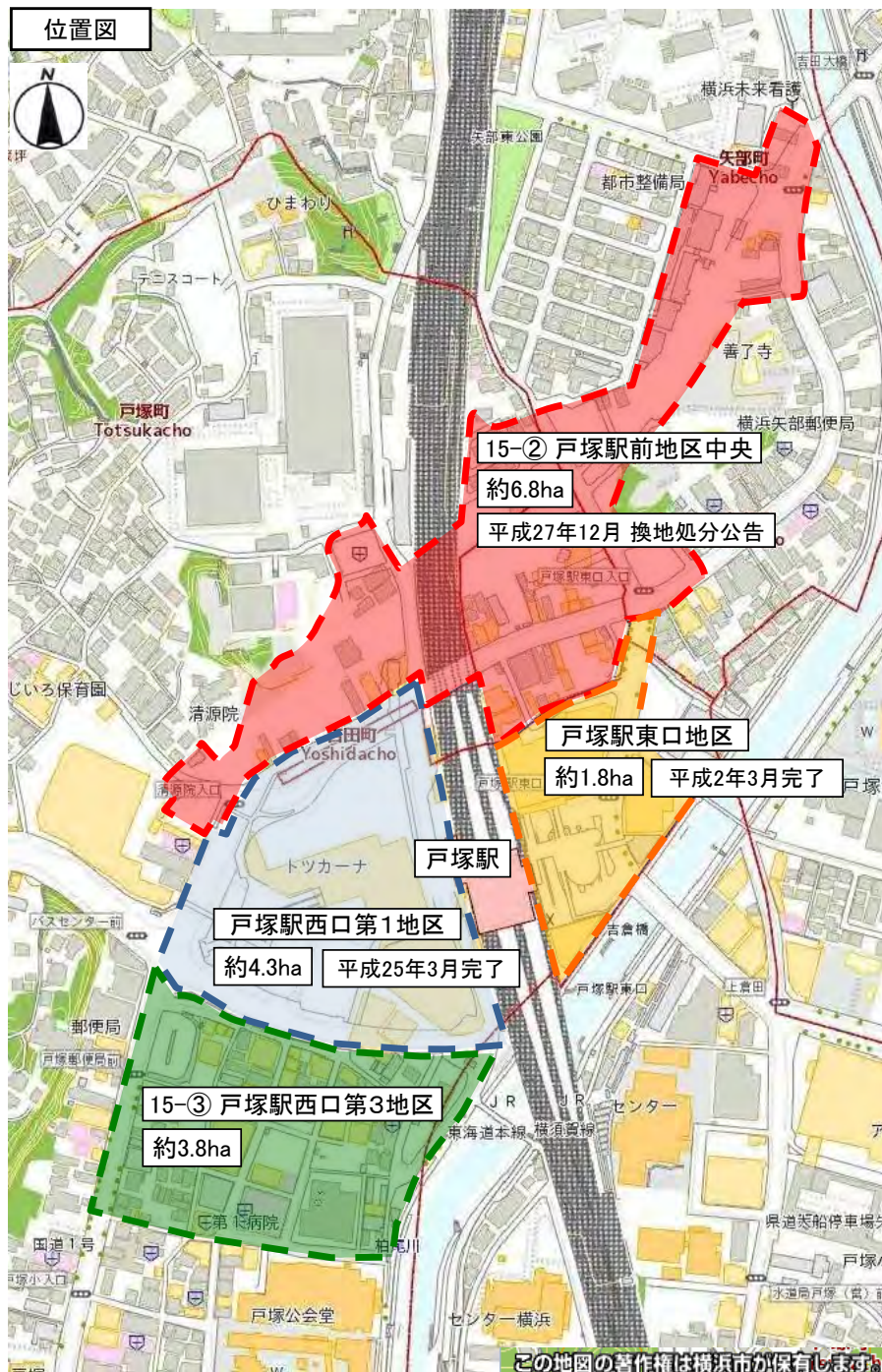
14 川向町南耕地地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	14 川向町南耕地地区 横浜環状道路北西線の整備にあわせて、インターチェンジ周辺にふさわしい土地利用に向け、まちづくりを進めます。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約18.3ha ・地権者数 120人	平成17年2月 町内会を中心とした「環状北西線対策検討委員会」が発足 平成19年3月 まちづくりグループ「川向町まちづくりの会」が発足 平成26年6月 土地区画整理組合設立準備会設立 平成27年10月 準備会が周辺住民に向けて、事業説明会を開催。 平成28年度 土地区画整理事業の実現に向け都市計画手続きを開始



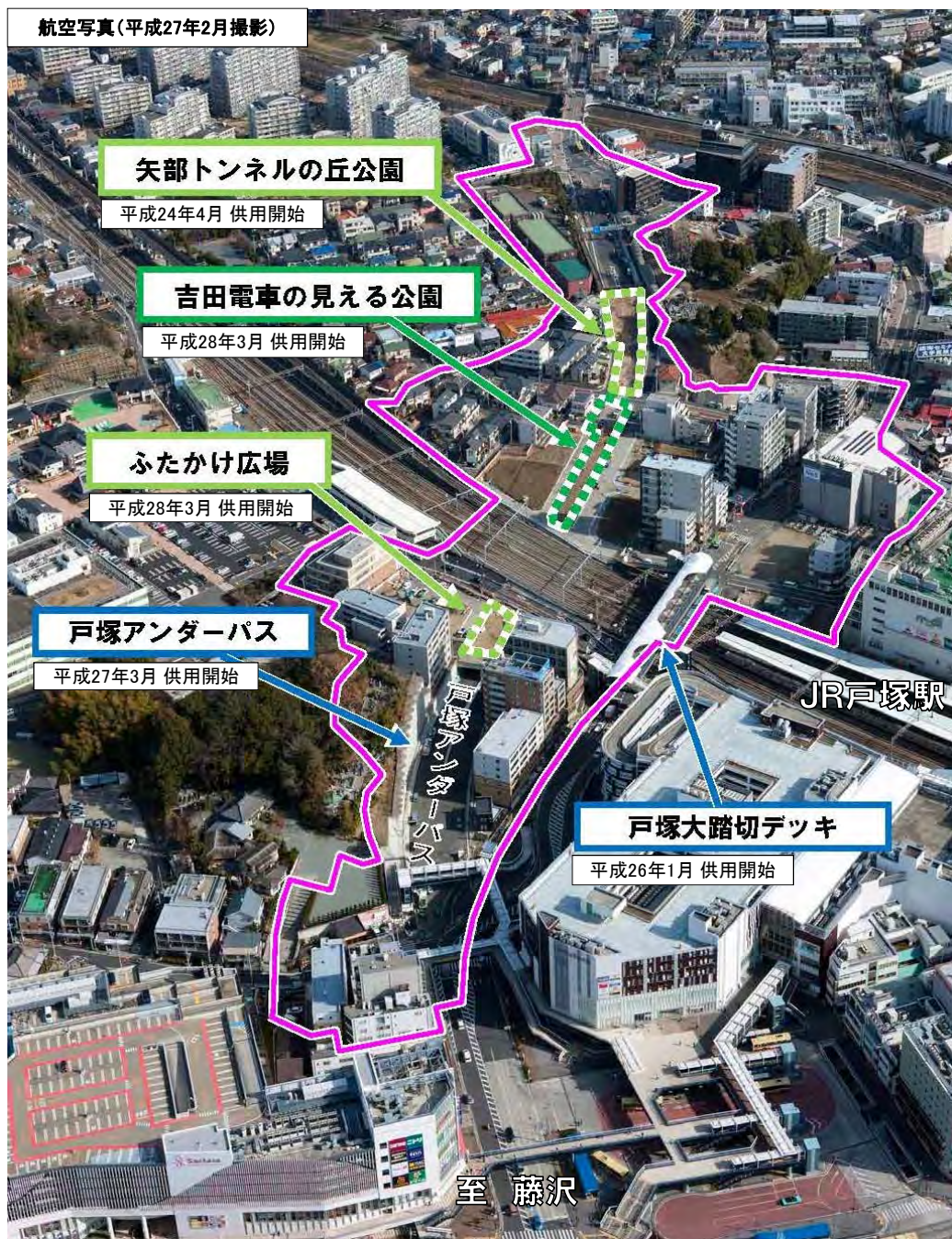
15-① 戸塚駅周辺地区

	地区名	事業概要
拠点整備	15-① 戸塚駅周辺地区	<p>戸塚駅周辺地区は、昭和37年に土地区画整理事業(約21.8ha)の都市計画決定を行い、地区ごとの特性に応じた再整備を段階的に行っています。</p> <p>このうち、戸塚駅東口地区(約1.8ha)については平成2年3月に、また、戸塚駅西口第1地区(約4.3ha)については平成25年3月に、それぞれ市街地再開発事業が完了しています。</p>



15-② 戸塚駅地区中央

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	15-② 戸塚駅前地区中央	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約6.8ha ・地権者数 171人 ・施行期間 H14年度～H31年度 (清算期間5年を含む) ・総事業費 約370億円 ・減歩率 7.49% ・公共施設 都市計画道路 3・4・7号柏尾戸塚線 (幅員20m、延長661m) 区画道路 幅員4.5m～27m 立体横断施設等 	<p>昭和37年 3月 都市計画決定</p> <p>平成14年 3月 都市計画変更</p> <p>平成14年12月 事業計画決定</p> <p>平成24年 4月 矢部トンネルの丘公園供用開始</p> <p>平成26年 1月 戸塚大踏切デッキ供用開始</p> <p>平成27年 3月 戸塚アンダーパス供用開始</p> <p>全宅地の整備完了</p> <p>平成27年 4月 全宅地の使用収益開始</p> <p>平成27年12月 換地処分公告</p> <p>平成28年3月 戸塚アンダーパス上部の公園・広場の供用開始</p>



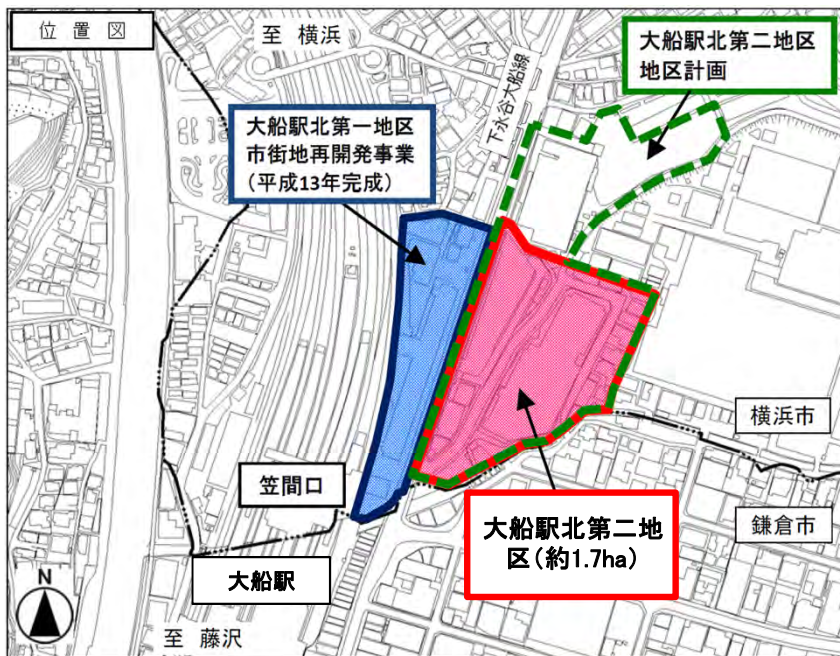
15-③ 戸塚駅西口第3地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<p>15-③ 戸塚駅西口第3地区 地域の骨格となる道路の整備を行い、地区計画やまちづくり計画に基づき親しみと賑わいのある界隈の創出を目指し、まちづくりを進めます。 地区内の市有地である旧バスセンター跡地と暫定駐輪場跡地については、公募で選定された事業者によって新たな活用に向けて建物工事を進めています。</p>	<p>[まちづくり計画に基づく歩行者環境改善] 狭あいな道路に面する建物の建て替え時にセツバックを指導し、交差点間でセツバックが完了した際には、地権者の意向を確認しながら用地取得と道路整備を進めます。</p> <p>[道路整備] ・市道戸塚町184号線他道路改良事業(区画道路A) 幅員11m、延長370m ・市道戸塚町183号線他道路改良事業(区画道路B) 幅員7m、延長210m</p> <p>[市有地活用事業] ・旧バスセンター跡地(商業、地域交流施設、共同住宅) ・暫定駐輪場跡地(商業、地域交流施設)</p>	<p>昭和37年 3月 土地区画整理事業都市計画決定 平成16年10月 外周道路の用地取得開始 平成21年 3月 地区計画の決定 土地区画整理事業の廃止 平成22年10月 外周道路整備着工 平成26年9月 市有地活用に向け課題解決型公募開始 平成27年度 区画道路A・Bの道路整備、市有地の譲渡、事業者による建築工事着手</p> <p>平成28年度 ・区画道路A・Bの道路整備工事 ・事業者による暫定駐輪場跡地の建物しゅん工、供用開始</p>



16 大船駅北第二地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	16 大船駅北第二地区 本市有数のターミナル駅である大船駅の拠点性向上のため、笠間口に接する北側区域について駅前広場などの基盤整備や業務・商業の集積、都市型住宅の整備を進めます。	第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 14人(借家人を除く) ・施行期間 H26年度～H33年度 ・総事業費 約300億円 ・公共施設 3・3・17号下永谷大船線 駅前広場 約5,900㎡ 自転車駐車場 約1,600台 公園 約280㎡ ・施設建築物 延べ床面積約65,800㎡ 用途:商業、住宅、駐車場等	平成11年1月 準備組合設立 平成26年2月 都市計画決定 平成27年1月 組合設立認可 平成27年度 再開発ビル実施設計、権利変換計画の作成等 平成28年度 ・権利変換計画認可(7月) ・移転補償開始、解体工事及び再開発ビル工事着手



17 泉ゆめが丘地区

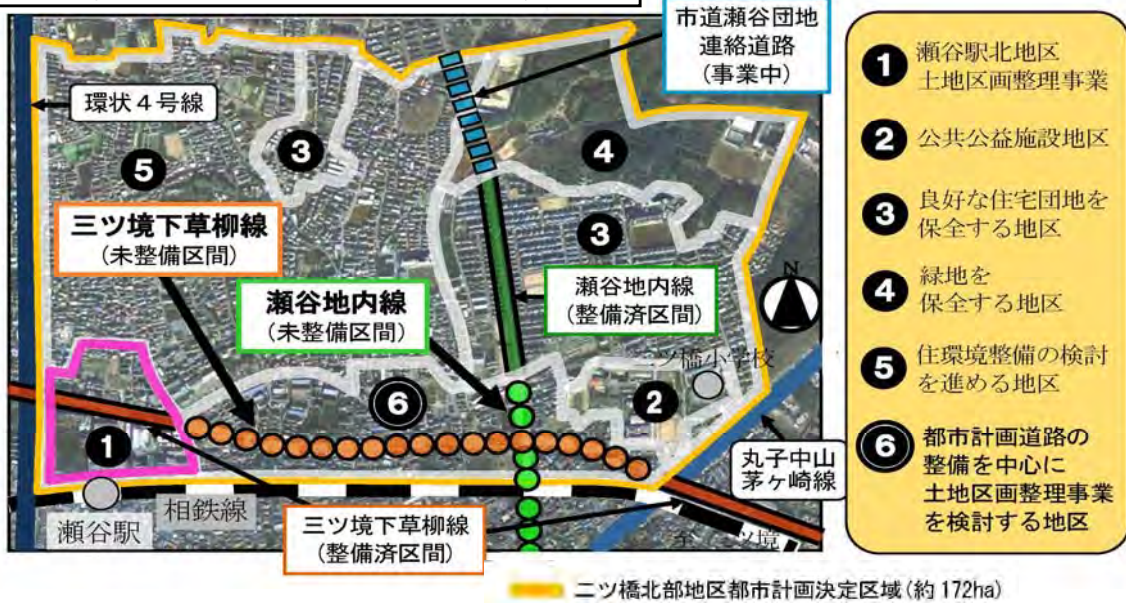
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	17 泉ゆめが丘地区 相鉄線ゆめが丘駅と市営地下鉄ブルーライン下飯田駅、環状4号線に隣接した立地特性を活かした土地利用を図るため、市街化区域に編入し、駅前広場や駅へのアクセス道路の整備、商業施設・都市型住宅などの整備を目指します。	事業手法 土地区画整理事業 施行者 組合 施行面積 約23.9ha 地権者数 145人 施行期間 H26年度～H32年度 公共施設 3・4・3号環状4号線の拡幅 3・4・54号下飯田線 駅前広場 約3,947㎡ 区画道路(幅員4.5～11.5m) 公園 4か所 雨水調整池 3か所	平成11年 3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成25年9月 都市計画決定の手続き開始 平成26年 6月 市街化区域への編入や土地区画整理事業等の都市計画決定 平成26年8月 組合設立認可 平成26年12月 埋蔵文化財調査等の開始 平成27年9月 施行区域等の都市計画変更手続き開始 平成27年12月 工事(調整池等)の着手 平成28年度 ・調整池等整備工事 ・施行区域等の都市計画変更 ・組合による地区計画等の説明会(7月) ・地区計画等の都市計画手続き開始



18 ニツ橋北部地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	18 ニツ橋北部地区 平成18年2月のニツ橋北部地区のまちづくりの考え方に基づき、都市計画道路の整備を中心に土地区画整理事業を検討する区域として約7.6haを定めました。そのうち、事業が具体化した約3.9haの区域を第1期地区として、平成27年8月に事業計画決定を行い、市施行の土地区画整理事業を進めています。	[全体計画] ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約7.6ha ・地権者数 約220人 [第1期地区] ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約3.9ha ・地権者数 約80人 ・公共施設 都市計画道路 3・4・14号三ツ境下草柳線 (幅員18m、延長約380m) 3・5・6号瀬谷地内線 (幅員15m、延長約220m) 区画道路 (幅員4.5m～8.5m) 街区公園1か所(約850㎡) 雨水調整池1か所(約3,600㎡) 水路(約150㎡)	昭和33年 土地区画整理事業(約172ha)の都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 瀬谷駅北地区土地区画整理事業(約8.9ha)実施 平成18年2月 ニツ橋北部地区のまちづくりの考え方について公表 平成26年12月 都市計画道路の都市計画変更告示 平成27年8月 第1期地区の事業計画決定 平成28年度 ・第1期地区で、換地設計及び事業に必要な用地取得の開始 ・第1期以外の地区で事業実施に向けた条件整理

ニツ橋北部地区のまちづくりの考え方(平成18年2月公表図)

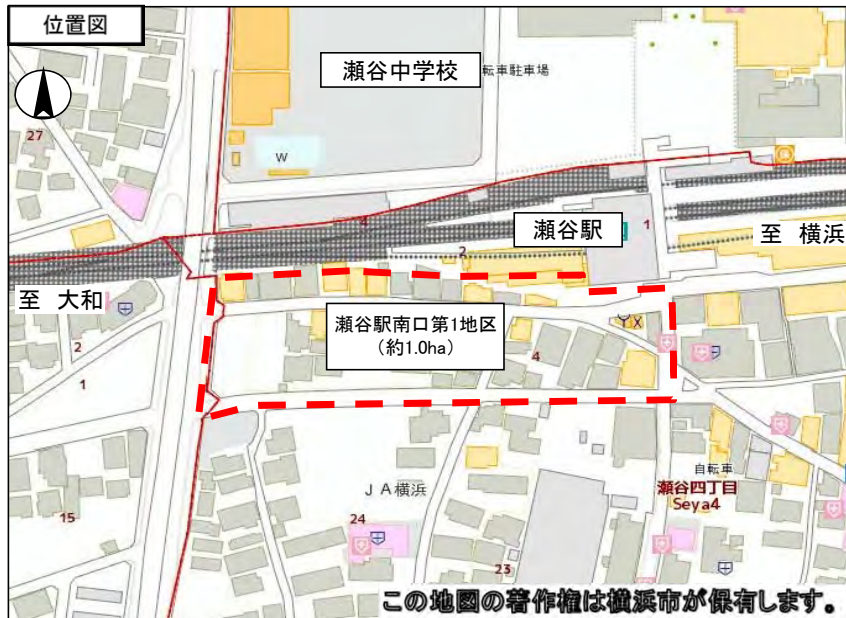


土地区画整理事業事業区域図



19 瀬谷駅南口第1地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	19 瀬谷駅南口第1地区 商業施設や都市型住宅の集積、駅前広場等の公共施設や公益施設として区民文化センターの整備により、本市の西の玄関口としてふさわしいまちづくりを目指します。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.0ha ・権利者数 33名(借家人を除く) ・施行期間 H28年度～H31年度 ・総事業費 約120億円 ・公共施設 駅前広場(約3,000㎡) 都市計画道路(幅員14m) ・建築概要 敷地面積 約4,100㎡ 延床面積 約25,700㎡ 用途 商業、住宅、公益施設(区民文化センター)、駐車場等	平成3年8月 街づくり協議会設立 平成11年3月 再開発協議会設立 平成22年7月 準備組合設立 平成26年5月、6月 事業者説明会開催 平成26年9月 都市計画市案説明会 平成27年6月 都市計画審議会 平成27年7月 都市計画決定 平成28年度 ・組合設立認可 ・再開発ビルの実施設計及び権利変換計画作成



(1) 全体概要

	計 画 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
全体概要	<p>【土地利用計画】</p> <p>全体 186ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地(業務・商業・住宅など) 87ha ・道路・鉄道用地 42ha ・公園・緑地など 46ha ・ふ頭用地 11ha <p>【計画人口】</p> <p>就業人口 19万人</p> <p>居住人口 1万人</p>	<p>総宅地面積約87haに対し、開発済、建設中、計画中を含めた開発面積は約62haで約72%の進捗率。</p> <p>また、暫定利用街区を含めた開発面積は約75haで約86%の進捗率。</p> <p>就業人口 約10万2千人(平成27年12月末)</p> <p>居住人口 約7,500人(平成28年4月末)</p> <p>事業所数 約1,770社(平成27年12月末)</p> <p>来街者数 年間約7,600万人(平成27年)</p>

(2) 基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進捗状況
中央地区土地区画整理事業	<p>施行者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団)</p> <p>施行面積:約101.8ha</p> <p>施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む。)</p> <p>総事業費:約1,766億円</p>	<p>昭和58年11月 事業認可(建設大臣)</p> <p>平成18年6月 換地処分公告(県知事)</p> <p>平成23年3月 事業完了</p>
埋立事業	埋立造成面積(市施行):約73.9ha	<p>新港地区 平成10年3月 事業完了</p> <p>中央地区 約99%完了</p>
港湾整備事業	土地区画整理事業区域外の部分を対象に、道路・緑地等の基盤施設の整備を行う。	<p>進捗率 約81%</p> <p>自動車道 平成9年7月 供用開始</p> <p>新港パーク 平成13年4月 供用開始</p> <p>臨港幹線道路 平成25年3月 一部供用開始</p> <p>臨港パーク を引き続き整備中(一部供用)。</p>
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	<p>みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始</p> <p>北仲橋 平成9年7月 供用開始</p> <p>桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了</p> <p>野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始</p>
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	<p>総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む)</p> <p>平成15年度 完成</p>
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備	平成元年3月 供用開始 (延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場 (ヨーヨー広場、クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。 地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	<p>2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。</p> <p>1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。</p>
グランモール公園	歩行者道を兼ねみなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了 再整備工事中

事業名		事業概要	経過・進捗状況
基盤整備	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル推進協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在19施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなとみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することにより、みなとみらい21地区から戸部地区へ車両直進を可能にし、戸部地区とみなとみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関連事業	桜木町駅前空間整備	みなとみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなとみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなとみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との連絡強化を図る。	平成16年1月 完成 平成27年 新高島駅からグランモール方面を連絡する歩行者通路の移設工事設計
	はまみらいウォーク整備	横浜駅からみなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図る。 また、来街者の利便性・快適性の向上を図り、キング軸周辺の街区開発を推進していくため、みなとみらい歩道橋に屋根を設置する。	地区内サイン設置 平成22年度 整備完了 みなとみらい歩道橋屋根設置 平成24年度 整備完了
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場における植栽整備や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成 地区内街路緑化促進 平成20～27年度 緑化工事実施 (平成24～25年度 桜木町駅前広場)
	地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体: みなとみらい二十一熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在42施設に供給)

(3) 街区開発

平成28年7月1日現在

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	1 街 区	横浜海上防災 基地 海上防災拠点 事業主体: 海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積: 約27,000㎡ 延床面積: 約13,300㎡ 施設規模: 地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2 街 区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物 である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積: 約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年: 明治41~大正2年 延床面積: 約5,600㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年: 明治40~明治44年 延床面積: 約11,000㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積: 約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	4 街 区	MARINE & WALK YOKOHAMA 低層の分棟形式による、商業施設開発 事業主体: 三菱商事都市開発(株) 敷地面積: 約 7,100㎡ 延床面積: 約 13,400㎡ 施設規模: 地上5階、地下1階	平成28年3月 オープン
	11 1 街 区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における 総合窓口施設 事業主体: 独立行政法人 国際協力機構 敷地面積: 約 4,500㎡ 延床面積: 約16,000㎡ 施設規模: 地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11 2 街 区	カップヌードル ミュージアム(正式 名称 安藤百福発 明記念館) 展示・体験施設等 事業主体: 日清食品ホールディングス(株) (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積: 約 4,000㎡ 延床面積: 約10,000㎡ 施設規模: 地上5階、地下1階	平成23年9月 オープン
	11 2 街 区	THE GRAND ORIENTAL MINATOMIRAI 披露宴等を行う宴会場、カフェ・レストラン、ギフトショップ、 ミニコンサートホールとしても活用できる大型チャペル他 事業主体: 代表企業 (株)ブライダル・プロデュース 構成企業 (株)ブライダルプロデュース横浜 敷地面積: 約4,000㎡ 延床面積: 約7,200㎡ 施設規模: 地上6階	平成25年11月 オープン
	11 2 街 区	Audiみなとみらい ショールーム、カフェテリア、店舗 事業主体: 代表企業 アウディジャパン(株) 構成企業 アウディジャパン販売(株) 敷地面積: 約4,500㎡ 延床面積: 約5,600㎡ 施設規模: 地上4階	平成25年8月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	11 3 街区	総合温泉レジャー施設 事業主体: 万葉倶楽部(株) 敷地面積: 約 4,100㎡ 延床面積: 約20,600㎡ 施設規模: 地上8階	平成17年6月 オープン
	12 ・ 14 街区	店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体: (株)横浜インポートマート 敷地面積: 約 20,000㎡ 延床面積: 約100,400㎡(駐車場を含む) 施設規模: 地上9階、地下1階 施設内容: 卸・小売店舗、シネマコンプレックス、 オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン
	13 街区	船員、海事関係者厚生施設 事業主体: (財)日本船員厚生協会 敷地面積: 約 4,300㎡ 延床面積: 約11,700㎡ 施設規模: 地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容: 客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン
	15 街区 ほか	都市型遊園地 事業主体: 泉陽興業(株) 敷地面積: 約22,700㎡ *暫定施設	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区から移転
	16 街区	ブライダル施設 事業主体: アニヴェルセル株式会社 敷地面積: 約18,000㎡ 延床面積: 約15,500㎡ 施設規模: 地上5階、高さ 約31m 施設内容: チャペル、披露宴等を行う宴会場、飲食店等	平成26年2月 オープン
中 央 地 区	18 ・ 22 街区	複合コンベンション施設 ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、 国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画 (WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、アメリカカナダ 大学連合日本研究センター、CITYNET事務局が入居し ている。 事業主体: (株)横浜国際平和会議場 敷地面積: 約 51,000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積: 約151,000㎡ ◆会議センター: 大小約60室の会議室 (メインホール: 座席数1,000席) ◆展示ホール: 20,000㎡ ◆ホテル: 客室数594、宴会場、レストラン等	会議センター 平成3年7月 オープン ホテル 平成3年8月 オープン 展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン
		パシフィコ横浜の中核施設、最大座席数 約5,000席の大 ホールをもつ東日本唯一の国際会議場 事業主体: 国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積: 約16,700㎡	平成6年4月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	20 街 区	みなとみらい21 中央地区20街区 MICE施設 整備事業 【MICE施設】 敷地面積：約 21,100㎡ 延床面積：約 43,800㎡ 施設規模：地上6階、地下1階、最高高さ約36m 【ホテル】 敷地面積：約 9,500㎡ 延床面積：約 45,000㎡ 施設規模：地上14階 最高高さ:60m 客室数295(会員制含)、レストラン、スパ等	コンベンション施設及びホテル等の複合施設 事業主体：(株)横浜グローバルMICE、リポートトラスト(株) 敷地面積：約 30,600㎡ 延床面積：約 88,800㎡ 平成32年4月 オープン予定
	24 街 区	クイーンズスクエア 横浜 敷地面積：約 44,400㎡ 延床面積：約496,000㎡ 施設規模：タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m ホテル 25階、高さ約105m	オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設 事業主体：T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、 日揮(株)、横浜市 平成9年7月 オープン ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6 月に大ホールがオープン
	25 街 区	横浜ランドマーク タワー 敷地面積：約 38,000㎡ 延床面積：約393,000㎡ 施設規模：地上70階、地下3階、高さ約296m	オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設 事業主体：三菱地所(株) 平成5年7月 オープン ホテル 平成5年9月 オープン
	26 街 区	クロスゲート 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上25階、地下2階、高さ約100m	ホテル、オフィス、商業等の複合施設 事業主体：オリックス不動産投資法人 平成12年10月 オープン
	27 街 区	横浜桜木郵便局 敷地面積：約1,100㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上7階、高さ約34m	本部機能の一部を担う事務室を併設した郵便局 事業主体：日本郵便(株) 平成9年4月 オープン
	27 街 区	富士ソフトビル 敷地面積：約 2,800㎡ 延床面積：約30,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約105m	富士ソフト(株)の本社ビル 事業主体：富士ソフト(株) 平成16年3月 オープン
	28 街 区	TOCみなとみらい 敷地面積：約 10,800㎡ 延床面積：約105,900㎡ 施設規模：地上19階、地下1階、高さ約94m	オフィス、商業、ホテル、シネマコンプレックス等の 複合施設 事業主体：(株)テーオーシー 平成22年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	29 街 区	県民共済プラザビル ホール、結婚式場等の会員利用施設を併設した オフィスビル 事業主体：神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積：約 1,600㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 多目的ホール等を併設した横浜銀行の本店ビル 事業主体：(株)横浜銀行 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約86,000㎡ 施設規模：地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 多用途ホールや店舗等を併設したオフィスビル 事業主体：JXエネルギー(株)、JX不動産(株) 敷地面積：約 6,600㎡ 延床面積：約75,000㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
	31 街 区	みなとみらい21熱供給センタープラント 低廉な深夜電力を使用する世界最大規模のSTL潜熱蓄熱システムを採用し、熱コストの削減と省エネルギーを図っている。 事業主体：みなとみらい21熱供給(株) 敷地面積：約 3,900㎡ 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階、高さ約44m	平成元年4月 熱供給開始
	31 街 区	みなとみらい21クリーンセンター 共同溝等に收容された輸送管で、地区内の各施設から排出された廃棄物を収集する施設、「市民活動支援センター」入居 事業主体：横浜市 敷地面積：約2,000㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
	32 街 区	けいゆう病院 総合病院 事業主体：(財)神奈川県警友会 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約34,500㎡ 施設規模：地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン
	32 街 区	神奈川県警察みなとみらい分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積：約 580㎡ 延床面積：約1,430㎡ 施設規模：地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	32 街 区	(仮称)MM21地区 32街区プロジェクト 事務所・店舗・保育所・集合住宅 事業主体:東急不動産株式会社 敷地面積:約10,000㎡ 【事務所棟】 建物用途:事務所・店舗・保育所 敷地面積:約7,000㎡ 延床面積:約55,500㎡ 施設規模:地上15階、高さ約82m 【集合住宅棟】 建物用途:集合住宅(分譲) 敷地面積:約3,000㎡ 延床面積:約26,500㎡ 施設規模:地上29階、地下1階、高さ約100m	事務所棟 平成27年 10月着工予定 平成29年 8月オープン予定 集合住宅棟 平成26年10月 着工 平成29年2月 竣工予定
	33 街 区	みなとみらい ビジネススクエア オフィスビル 事業主体:東京海上日動火災保険(株) 敷地面積:約 3,300㎡ 延床面積:約29,100㎡ 施設規模:地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街 区	MMパークビル オフィスビル 事業主体:ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積:約 6,800㎡ 延床面積:約52,000㎡ 施設規模:地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
	33 街 区	みなとみらい センタービル オフィスビル 事業主体:オーディーケー特定目的会社 敷地面積:約10,100㎡ 延床面積:約95,200㎡ 施設規模:地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン
	34 街 区	MARK IS みなと みらい 商業施設 事業主体:三菱UFJ信託銀行株式会社 敷地面積:約 18,000㎡ 延床面積:約116,000㎡ 施設規模:地上6階、地下4階、高さ約37m	平成25年6月 オープン
	36 街 区	横浜美術館 総合美術館 事業主体:横浜市 敷地面積:約19,800㎡ 延床面積:約26,800㎡ 施設規模:地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
	37 街 区	三菱重工横浜ビル 「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体:三菱重工業(株) 敷地面積:約 10,000㎡ 延床面積:約110,900㎡ 施設規模:地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン
	37 街 区	横浜ホーム コレクション 住宅展示場 事業主体:菱重エステート(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約 4,600㎡ *暫定施設	平成7年3月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	38 街 区	日産カーパレス みなとみらい21 *暫定施設	中古車販売 事業主体: 日産自動車・神奈川ディーラーグループ4社 展示台数: 約300台 敷地面積: 約9,900㎡ 延床面積: 約 300㎡	平成10年4月 オープン
	38 街 区	トヨタジョイパーク MM21 *暫定施設	中古車販売 事業主体: 神奈川トヨタ自動車(株) 展示台数: 約300台 敷地面積: 約9,600㎡ 延床面積: 約 300㎡	平成10年10月 オープン
	39 街 区	M.M.TOWERS	分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体: 三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積: 約 16,300㎡ 延床面積: 約116,200㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
	40 街 区	M.M.TOWERS FORESIS	分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体: 三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積: 約 20,600㎡ 延床面積: 約155,100㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工
	41 街 区	横浜 メディアタワー	NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体: (株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積: 約 6,500㎡ 延床面積: 約53,000㎡ 施設規模: 地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン 通信用タワーは10月にオープン
	41 街 区	M. M. MID SQUARE	分譲集合住宅(全650戸) 事業主体: (株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約82,000㎡ 施設規模: 地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工
	42 街 区	リーフ みなとみらい	ショールームやカフェを備えた商業施設 事業主体: ヒューリック(株)、みずほ信託銀行(株) 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約47,700㎡ 施設規模: 地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
42 街 区	みなとみらい グランド セントラルタワー	商業施設を併設したオフィスビル 事業主体: 三井住友信託銀行株式会社 敷地面積: 約 13,000㎡ 延床面積: 約114,500㎡ 施設規模: 地上26階、地下2階、高さ約120m	平成24年1月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	43 街区	PRYME GALLERY みなどみらい *暫定施設	岡田ビル(株)による暫定施設 事業主体:岡田ビル(株) 敷地面積:約 7,800㎡ 延床面積:約12,000㎡ 施設規模:地上2階、高さ約12m	平成26年4月 オープン
	44 街区	アルカエフ *暫定施設	日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体:(株)横浜都市みらい 敷地面積:約19,200㎡ 延床面積:約13,100㎡ 施設規模:地上2階	平成15年4月 オープン
	45 街区	グローバルラーニングセンター	研修所 事業主体:三菱地所(株)、(株)三菱東京UFJ銀行 敷地面積:約 7,600㎡ 延床面積:約35,700㎡ 施設規模:地上8階、高さ約42m	平成25年10月 着工 平成27年4月 オープン
	46 街区	横浜アイマークプレイス	オフィスビル 事業主体:清水建設(株) 敷地面積:約11,500㎡ 延床面積:約97,200㎡ 施設規模:地上14階、高さ約65m	平成26年5月 オープン
	46 街区	横浜ブルーアベニュー	オフィスビル 事業主体:みずほ信託銀行(株) 敷地面積:約 5,500㎡ 延床面積:約52,000㎡ 施設規模:地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街区	横浜野村ビル	オフィスビル 事業主体:野村不動産株式会社 敷地面積:約 9,000㎡ 延床面積:約82,000㎡ 施設規模:地上17階、高さ約89m	平成27年3月 着工 平成29年1月 竣工予定
	47 街区	PCデポ オートボックス *暫定施設	パソコン、カー用品販売 事業主体:(株)アイエー 敷地面積:約15,000㎡ 延床面積:約 6,000㎡	平成12年12月 オープン オートボックスサービスピットは 平成15年9月 オープン
	47 街区	LIXIL横浜みなどみらいショールーム 水まわり館 *暫定施設	ショールーム 事業主体:三菱UFJリース(株) 敷地面積:約3,200㎡ 延床面積:約1,700㎡	平成15年7月 オープン
	47 街区	LIXIL横浜みなどみらいショールーム キッチン館 *暫定施設	ショールーム 事業主体:三菱UFJリース(株) 敷地面積:約1,400㎡ 延床面積:約1,000㎡	平成15年11月 オープン
	48 街区	横浜アンパンマン 子どもミュージアム *暫定施設	ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体:(株)横浜都市みらい、(株)ACM 敷地面積:約6,800㎡ 延床面積:約6,200㎡ 施設規模:地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	49 街 区	シンクロン本社ビル/ シンクロン第二本社ビル	(株)シンクロンの本社ビル 事業主体: (株)シンクロン 敷地面積: 約3,000㎡ 延床面積: 約14,000㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約40m	本社ビル 平成20年10月 オープン 新館(増築棟) 平成25年2月 着工 平成26年10月 オープン
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー	賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体: ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,600㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい アーバンタワー	賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体: 特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,900㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
	50 街 区	Brillia Grande みなとみらい	分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターなどを併設 事業主体: 生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約73,700㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工
	54 街 区	(仮称)みなとみらい21中央地区54 街区事業	オフィス、商業施設 事業主体: 清水建設(株) 敷地面積: 約13,500㎡ 延床面積: 約101,000㎡ 施設規模: 地上18階、高さ約100m	平成29年7月 着工予定 平成32年2月 オープン予定
	55 2 街 区	(仮称)横浜歯科 技術専門学校ビル	専門学校、商業施設 事業主体: 学校法人鶴見歯科学園 敷地面積: 約3,600㎡ 延床面積: 約11,000㎡ 施設規模: 地上8階、高さ約33m	平成27年6月 着工 平成28年9月 オープン予定
	56 1 街 区	(仮称)みなとみらい21中央地区56 -1街区開発計画	京浜急行電鉄の本社および関連会社のオフィス 事業主体: 京浜急行電鉄(株) 敷地面積: 約3,600㎡ 延床面積: 約23,000㎡ 施設規模: 地上15階、地下2階 高さ約77m	平成29年4月 着工予定 平成31年3月 オープン予定
	56 2 街 区	(仮称)資生堂グ ローバルイノベー ションセンター	化粧品研究施設 事業主体: (株)資生堂 敷地面積: 約6,500㎡ 延床面積: 約60,000㎡ 施設規模: 地上15階、地下1階 高さ約78m	平成28年10月 着工予定 平成31年4月 オープン予定
59 街 区	国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体: 都市再生機構、国土交通省 敷地面積: 約4,000㎡ 延床面積: 約2,000㎡ 施設規模: 地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	59 街区	オーアンドオーM M59開発計画 (仮)	<p>オフィス、ホテル、店舗、集合住宅 事業主体：オーアンドオーMM59グループ</p> <p>【A区画】(オーケー(株)) 敷地面積：約 6,900㎡ 延床面積：約49,000㎡ 施設規模：地上11階 高さ43m 施設用途：オフィス、店舗</p> <p>【B区画】(岡田ビル(株)) 敷地面積：約 9,100㎡ 延床面積：約61,600㎡ 施設規模：集合住宅 地上27階、地下1階 高さ約97m 施設規模：ホテル、店舗 地上20階、地下1階 高さ約80m 施設用途：ホテル、店舗、集合住宅(分譲)</p>	<p>【A区画】 平成26年12月 着工 平成28年11月 オープン予定</p> <p>【B区画】 平成27年1月 着工 平成29年3月 オープン予定</p>
	60 ・ 61 街区	横浜みなとみらい スポーツパーク *暫定施設	<p>市民スポーツパーク 事業主体：(財)横浜市体育協会 整備内容：人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積：約14,000㎡ 延床面積：約 760㎡ 施設規模：地上2階、高さ約10m</p>	平成28年5月 オープン
	61 街区	(仮称)横浜アンパ ンマン 子どもミュージアム &モール移転プロ ジェクト	<p>アンパンマン子どもミュージアムの移転 事業主体：日本テレビ音楽(株) 敷地面積：約 5,600㎡ 延床面積：約 10,700㎡ 施設規模：地上4階、高さ約19m</p>	<p>平成29年8月 着工予定 平成31年4月 オープン予定</p>
	65 街区	富士ゼロックス R&Dスクエア	<p>富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体：富士ゼロックス(株) 敷地面積：約 15,000㎡ 延床面積：約135,300㎡ 施設規模：地上20階、地下1階、高さ約100m</p>	平成22年4月 オープン
	66 街区	日産自動車 グローバル本社	<p>ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体：日産自動車(株) 敷地面積：約10,000㎡ 延床面積：約92,300㎡ 施設規模：地上22階、地下2階、高さ約100m</p>	平成21年8月 オープン
	67 街区	横浜三井 ビルディング	<p>「原鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体：三井不動産(株) 敷地面積：約 7,800㎡ 延床面積：約90,200㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約153m</p>	<p>平成24年3月 オープン 平成24年7月 原鉄道模型博物館オープン</p>

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
横浜 駅東 口地 区	68 街 区	商業・文化等複合施設 事業主体：横浜新都市センター(株)、 (株)横浜スカイビル 敷地面積：約 18,000㎡ 延床面積：約185,000㎡ 施設規模：地上10階、地下3階	昭和60年9月 オープン
	68 街 区	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体：(株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積：約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積：約102,000㎡ 施設規模：地上30階、地下3階	平成8年9月 オープン

みなとみらい21 開発状況図 (平成28年7月1日現在)

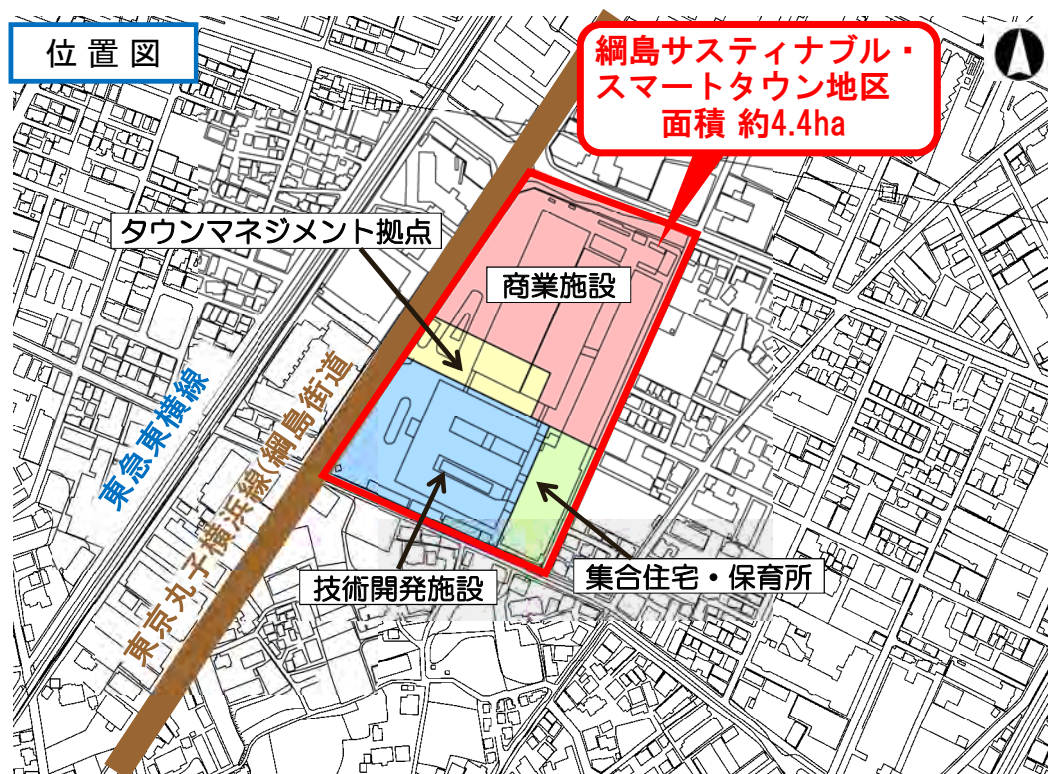


3 まちづくりの誘導・調整

地域課題の解決や魅力向上等を図るため、**地区計画等**を活用し、**地区の特性に応じたまちづくり**を関係区局と連携して**推進**しています。

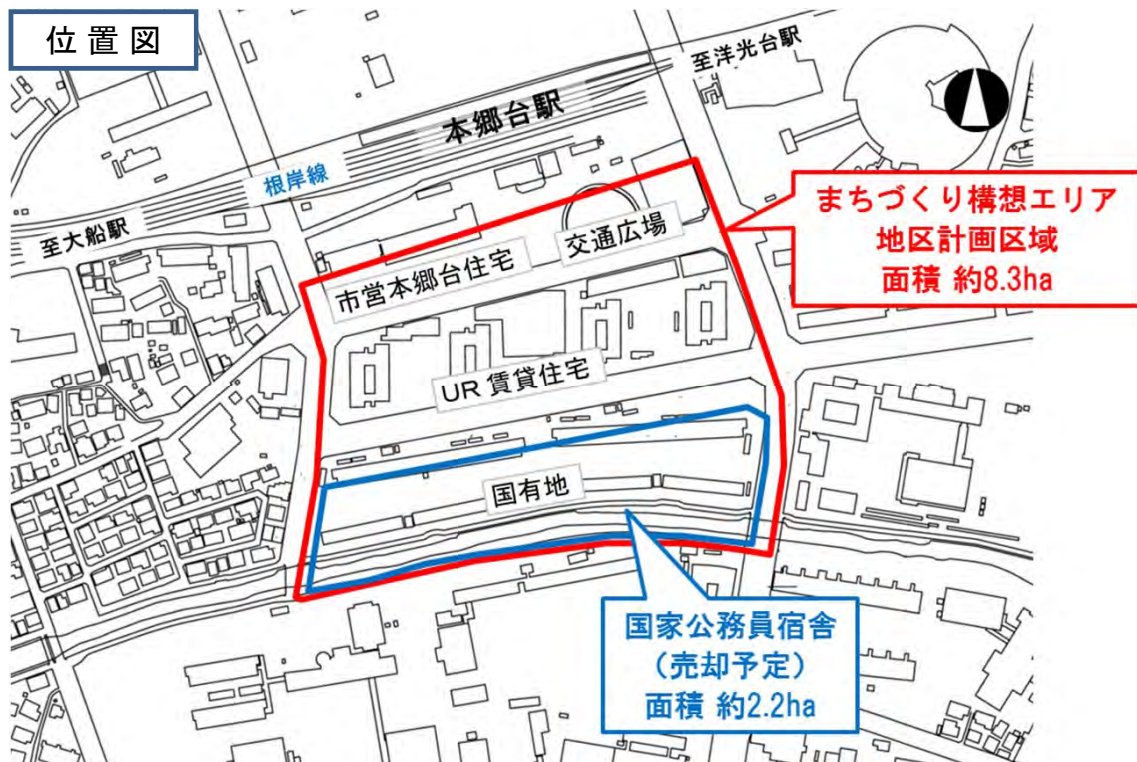
(1) 綱島サステナブル・スマートタウン地区

まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	(1) 綱島サステナブル・スマートタウン地区（港北区）	<p>工場跡地において、地区計画を活用し、周辺地域と調和した市街地の形成を誘導すると共に、環境配慮の取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体 民間(5社) ・ 地区面積 約4.4ha ・ 地区施設 歩行者用通路等 ・ 建物用途 技術開発施設、商業施設、タウンマネジメント拠点、集合住宅・保育所 	<p>平成26年度 当地区の開発について、事業者と市による共同会見の実施</p> <p>平成27年度 地区計画の都市計画決定</p> <p>平成28年度 地区計画決定後の施設整備にかかる事業調整の実施</p>



(2) 本郷台駅周辺地区

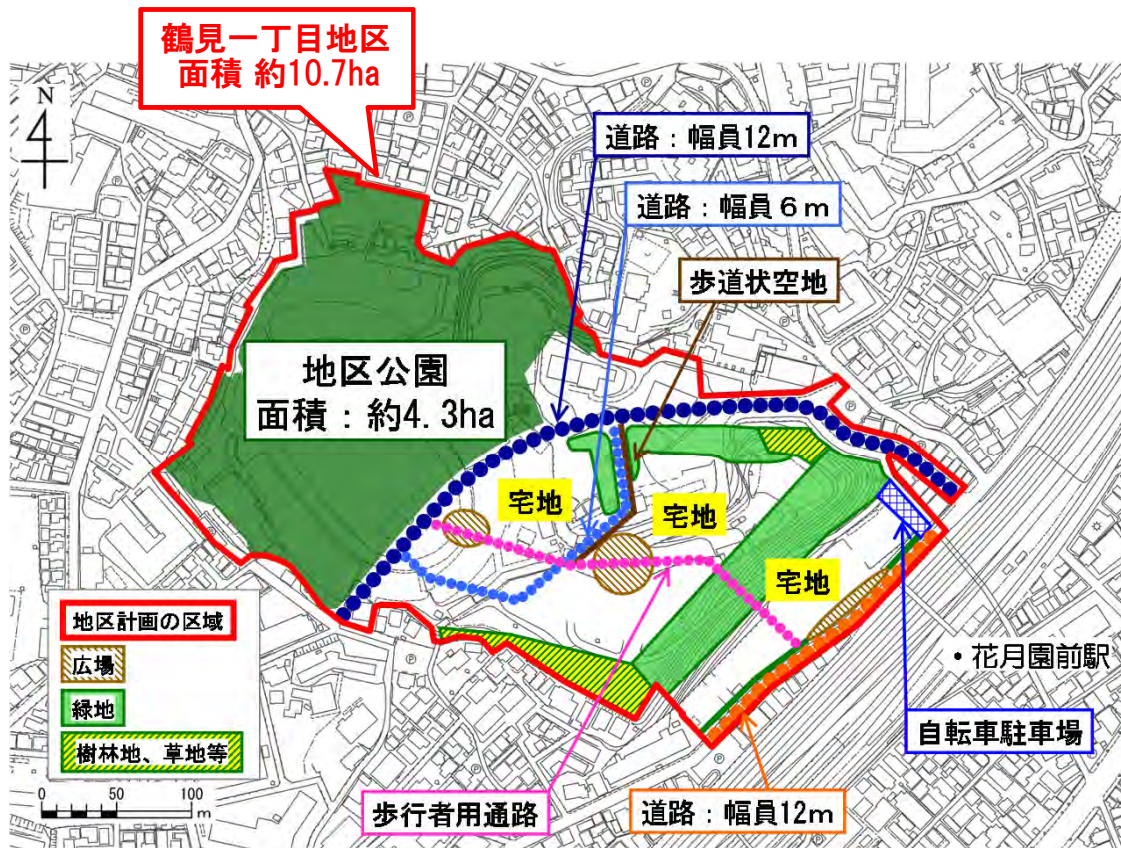
まちづくりの誘導・調整	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
	(2) 本郷台駅周辺地区 (栄区)	<p>国家公務員宿舎の売却に合わせて地区計画を活用し、本郷台駅前の賑わい創出や、活性化を目指した市街地の形成を誘導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区面積 約8.3ha 地区施設 歩行者用通路等 建物用途 地域交流施設、商業施設、共同住宅等 	<p>平成23～25年度 本郷台駅周辺の街づくり検討の開始</p> <p>平成26～27年度 関係機関等と協議し、地区計画案策定に向けた調整・都市計画手続きの実施</p> <p>平成28年度 都市計画の決定及び事業調整の実施</p>



(3) 鶴見一丁目地区

	地区名等	事業概要	経過・進捗状況
まちづくりの誘導・調整	(3) 鶴見一丁目地区 (鶴見区)	<p>花月園競輪場跡地及び隣接する民間企業社宅跡地において地区計画を活用し(平成27年2月決定済)、地区公園の整備と併せて駅前機能等を備えた良好な市街地の形成を誘導します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体 独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構) ・ 地区面積 約10.7ha ・ 地区施設 道路、広場、緑地等 ・ 建物用途 共同住宅、保育施設等 	<p>平成21年度 花月園競輪場における競輪事業の廃止</p> <p>平成22年度 花月園競輪場関係県有地等の利活用に係る検討会の実施</p> <p>平成25年度 防災公園街区整備事業の要請(市→UR)及び同意(UR→市)</p> <p>平成26年度 地区計画等の都市計画決定</p> <p>平成27年度 開発調整条例に基づく説明会及び工事説明会の実施</p> <p>平成28年度 工事着手</p>

位置図・地区計画の概要

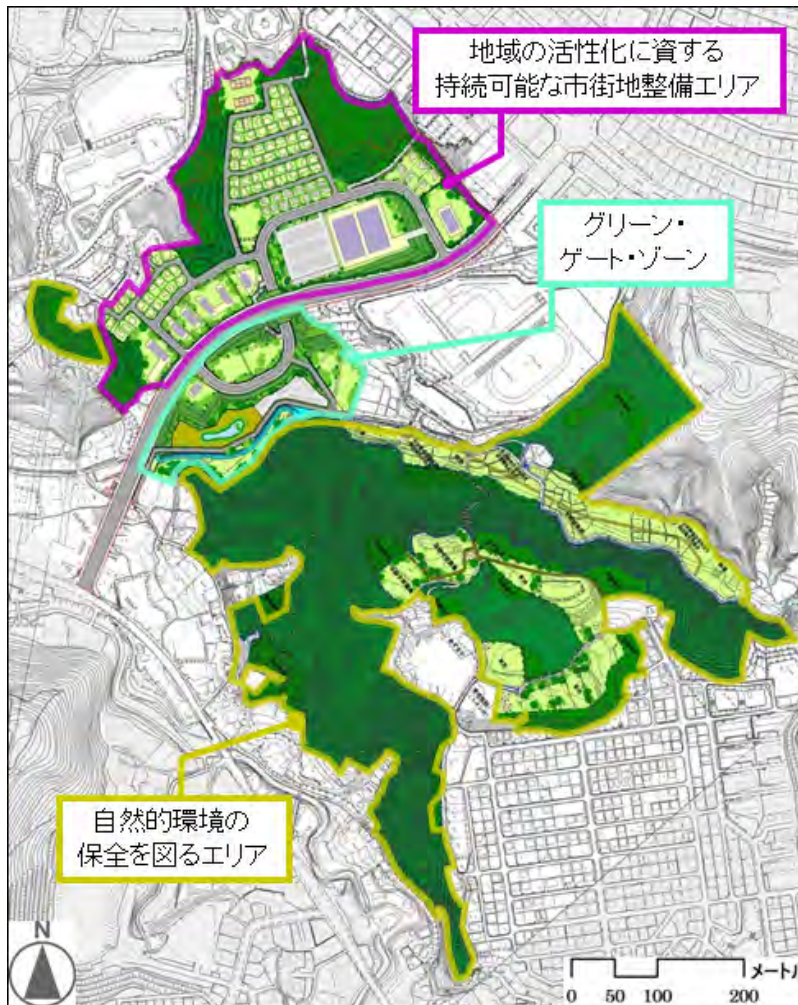


(4) 港北ニュータウン地区、(5) 都市計画提案制度

地区名等	事業概要	経過・進捗状況						
<p>(4) 港北ニュータウン地区（都筑区）</p>	<p>タウンセンター地区のエリアマネジメント導入に向けた検討、まちづくりのルール内容の見直し等、まちづくり誘導方策の検討を進めます。</p>	<p>平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂 平成23～25年度 タウンセンター地区のエリアマネジメントに向けた活動支援 平成26～28年度 エリアマネジメントの導入に向けた検討を実施、街づくり憲章の策定 街づくり協議等ルール見直しに向けた検討</p>						
<p>(5) 都市計画提案制度</p>	<p>都市計画法又は都市再生特別措置法に基づく都市計画提案案件の相談・調整を行っています。（手続きは建築局）</p>	<p>【上郷猿田地区(栄区)】</p> <table border="1" data-bbox="962 775 1358 920"> <tr> <td>相談書受理</td> <td>平成24年1月13日</td> </tr> <tr> <td>提案書受理</td> <td>平成26年1月17日</td> </tr> <tr> <td>状況</td> <td>平成27年6月22日 都市計画審議会報告 今後都市計画手続予定</td> </tr> </table>	相談書受理	平成24年1月13日	提案書受理	平成26年1月17日	状況	平成27年6月22日 都市計画審議会報告 今後都市計画手続予定
相談書受理	平成24年1月13日							
提案書受理	平成26年1月17日							
状況	平成27年6月22日 都市計画審議会報告 今後都市計画手続予定							

まちづくりの誘導・調整

上郷猿田地区 都市計画提案による土地利用計画



4 まちの不燃化推進事業

平成26年3月に策定した「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」を受け、「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現に向けた取組を推進しています。

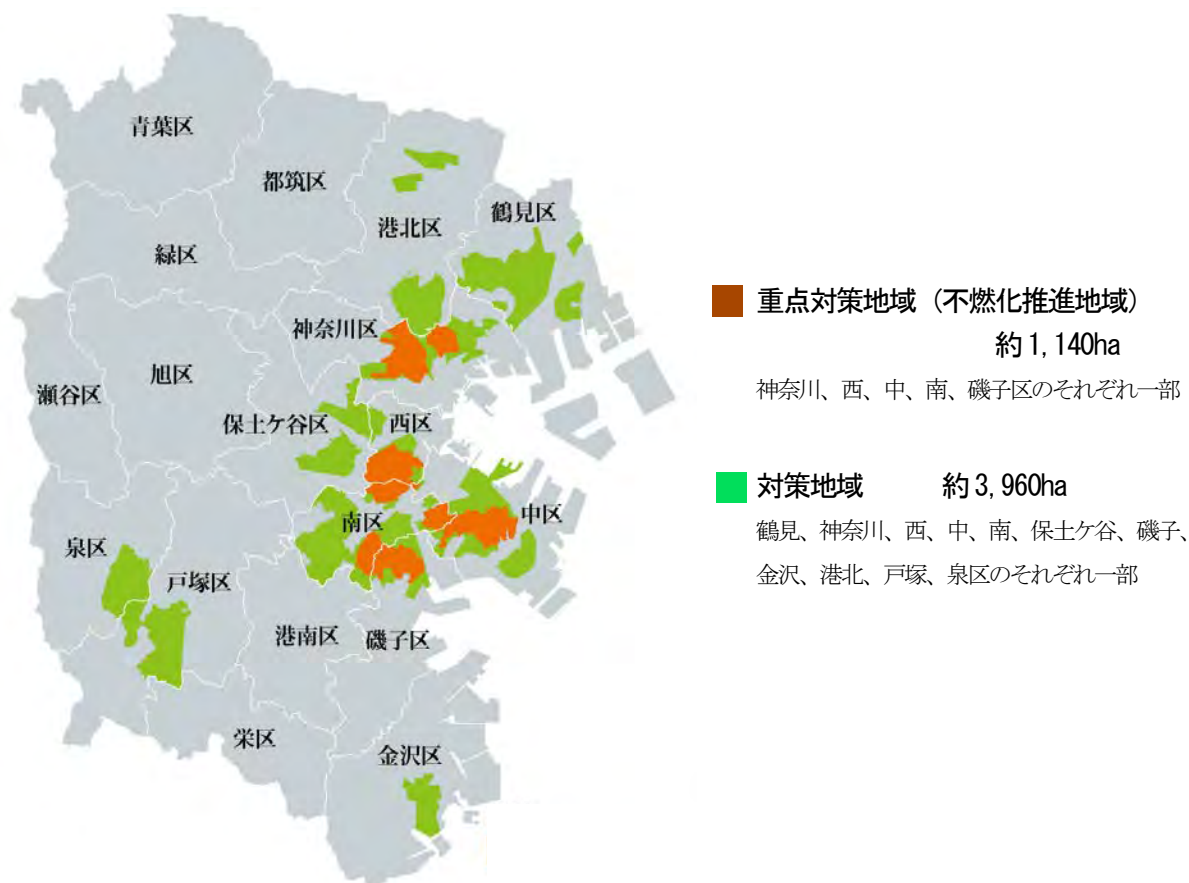
27年7月1日には、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域（不燃化推進地域）」において、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」（平成26年12月公布）に基づき、「新たな防火規制」を開始しました。あわせて、老朽建築物の除却や「準耐火建築物※」

以上の新築の費用の一部補助を行う「建築物不燃化推進事業補助」を拡充し、また、新たに「木造建築物安全相談事業」や「木造建築物不燃化・耐震改修事業補助」を開始しました。

さらに、「重点対策地域（不燃化推進地域）」及び「対策地域」では、自治会町内会等が行う防災施設（避難経路、防災広場、防災設備）の整備等に対する補助を行う「身近なまちの防災施設整備事業補助」も行っています。

また、狭あい道路拡幅や小広場・公園・防火水槽の整備とともに、地域住民による防災まちづくり協議会への活動支援などを引き続き行っています。

※ 木造の場合、柱・はり・壁など建築物の重要な部分をせっこうボードなどの不燃性の材料で覆い、一定時間以上は火に耐えられる構造にしたうえで、開口部について網入りガラスなど防火設備としたもの



地震火災対策方針における「重点対策地域（不燃化推進地域）」・「対策地域」の区域図

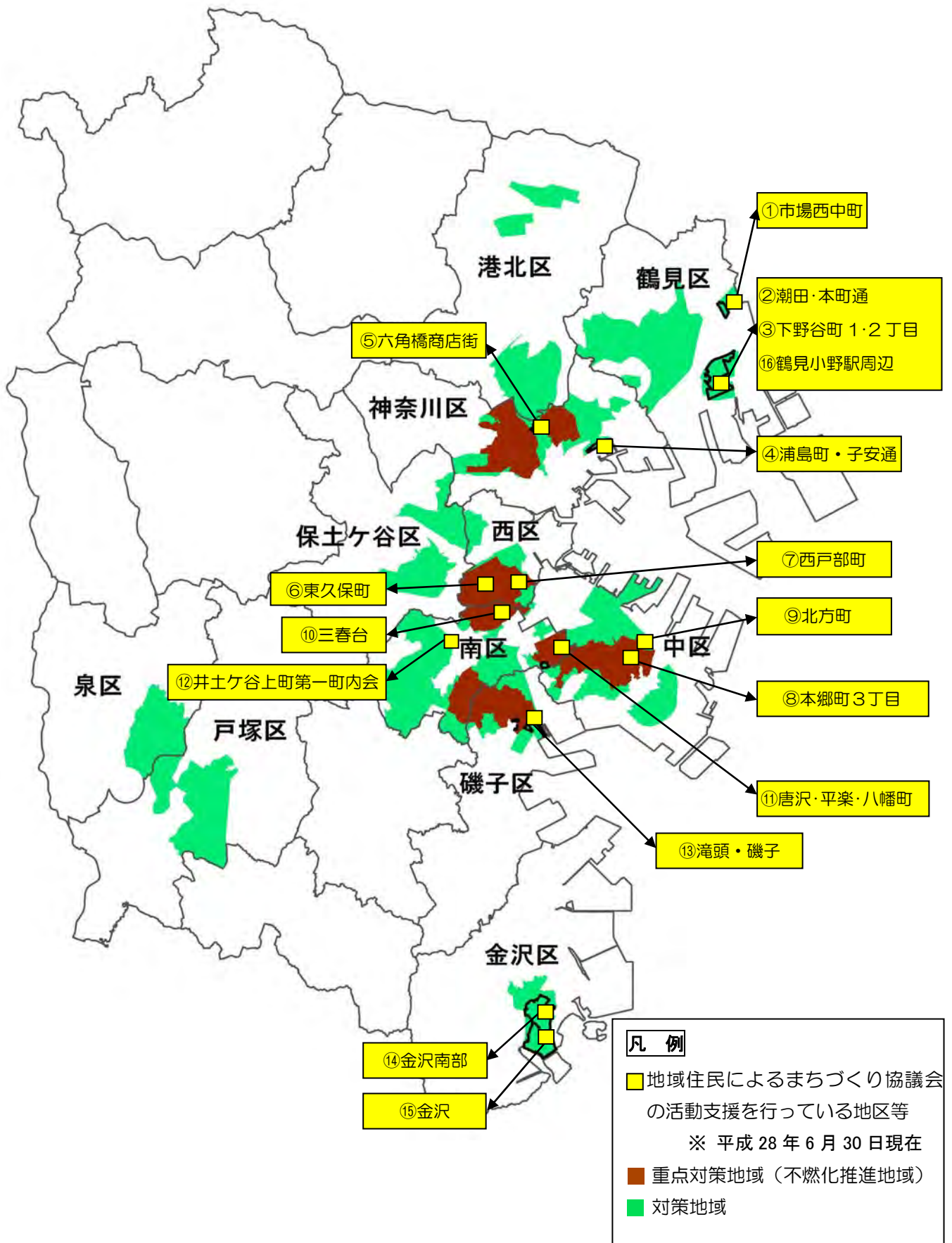
まちの不燃化推進事業

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	まちの不燃化推進事業	<p>●建築物の不燃化 重点対策地域(不燃化推進地域)において、「新たな防火規制」の導入と「不燃化推進補助」との連動により、建築物の不燃化を推進します。 ・重点対策地域(不燃化推進地域)の面積 約1,140ha (「不燃化推進補助」について) ・補助内容 老朽建築物の除却費 3/4(上限150万円) 「準耐火建築物」以上の工事費 3/4(上限150万円)</p>	<p>平成26年12月 「横浜市不燃化推進地域における不燃化の推進に関する条例」の制定 平成27年2月 「不燃化推進地域」の指定 平成27年7月 「新たな防火規制」の開始 「不燃化推進補助」補助率拡充</p>
		<p>●木造建築物不燃化・耐震改修事業補助 旧耐震基準の建築物の不燃化・耐震改修に補助を行います。 ・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)等 ・補助内容 不燃化・耐震改修 (上限250万円) 不燃化改修 (上限125万円)</p>	平成27年7月 事業開始
		<p>●木造建築物安全相談事業 木造建築物の耐火・耐震性能や隣接するがけ、敷地が接する道路などの調査・相談を行う建築士を無料派遣します。 ・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)等</p>	平成27年7月 事業開始
		<p>●身近なまちの防災施設整備事業補助 自治会町内会等による避難経路、防災広場、防災設備の整備費の補助を行います。 ・対象地域 重点対策地域(不燃化推進地域)及び対策地域 ・補助内容 「避難経路」行き止まり改善 9/10(上限30万円) 「避難経路」危険ブロック塀等改善 9/10(上限50万円) 「避難経路」中心杭等設置 9/10(上限50万円) 「避難経路」安全対策 9/10(上限50万円) 「防災広場」整備 9/10(上限150万円) 「防災設備」設置 9/10(上限50万円)</p>	平成27年4月 事業開始
		<p>【防災まちづくり取組地区】 ●狭あい道路拡幅、小広場、防火水槽の整備など ●防災まちづくり活動の支援 地域住民による防災まちづくり計画の策定及び運用の支援を行います。</p>	
		<p>・地区名 ①市場西中町地区(鶴見区) ・地区面積 約6.1ha ・町内会等 市場西中町自治会 ・世帯数 約700世帯</p>	<p>平成15年11月 勉強会開始 平成16年11月 協議会設立 平成18年1月 組織認定 平成19年7月 防災まちづくり計画策定 平成20年1月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成28年度 プラン認定変更予定</p>
		<p>・地区名 ②潮田・本町通地区(鶴見区) ・地区面積 約54.3ha</p>	<p>平成5年7月 事業計画大臣同意 平成9年6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立(20.0ha) 平成11年11月 まちづくり構想策定 平成16年8月 鶴見潮田・本町通街並み誘導地区地区計画策定(3.7ha)</p>

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	ま ち の 不 燃 化 推 進 事 業	・地区名 ③下野谷町1・2丁目地区(鶴見区) ・地区面積 約9.0ha ・町内会等 下野谷一・二丁目自治会 ・世帯数 約1,000世帯	平成24年6月 勉強会開始 平成26年11月 組織認定 平成27年5月 プラン認定
		・地区名 ④浦島町・子安通地区(神奈川区) ・地区面積 約7.4ha ・町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会 ・世帯数 約140世帯(浦島町町内会)	平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年 9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑤六角橋商店街地区(神奈川区) ・町内会等 六角橋商店街連合会 ・地区面積 約1.6ha	平成24年2月 勉強会開始 平成25年4月 ルール認定(1-11区域) 組織認定 平成26年4月 ルール認定(全体区域) 組織変更認定 平成27年2月 防災まちづくり計画策定 平成27年5月 プラン認定(地区全体)
		・地区名 ⑥東久保町地区(西区) ・地区面積 約20.4ha ・町内会等 東台会、東朋会、東睦会 ・世帯数 約1,670世帯	平成15年12月 勉強会開始 平成17年 7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年 4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑦西戸部町地区(西区) ・地区面積 約18.2ha ・町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会 ・世帯数 約1,370世帯	平成16年 7月 勉強会開始 平成18年 6月 協議会設立 平成20年 6月 防災まちづくり計画策定 平成20年 7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑧本郷町3丁目地区(中区) ・地区面積 約17.4ha ・町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会 ・世帯数 約1,050世帯	平成17年 3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年 3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑨北方町地区(中区) ・地区面積 約8.0ha ・町内会等 北方町1丁目町内会、 北方町2丁目町内会 ・世帯数 約830世帯	平成24年6月 勉強会開始 平成25年6月 協議会設立 平成26年4月 プラン認定・組織認定 平成26年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑩三春台地区(南区) ・地区面積 約22.7ha ・町内会等 三春台東町内会、 三春台町内会 ・世帯数 約1,500世帯	平成16年 7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年 2月 防災まちづくり計画策定 平成22年 3月 プラン認定・組織認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 ⑪唐沢・平楽・八幡町地区(南区) ・地区面積 約40.2ha ・町内会等 唐沢協力会、南唐沢会、 平楽会、八幡町第1会、 八幡町第2睦会 ・世帯数 約3,000世帯	平成15年 5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意
		・地区名 ⑫井土ヶ谷上町第一町内会地区(南区) ・地区面積 約15.1ha ・町内会等 井土ヶ谷上町第一町内会	平成26年4月 勉強会開始

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
防 災 ま ち づ く り	ま ち の 不 燃 化 推 進 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑬滝頭・磯子地区(磯子区) ・地区面積 約38.9ha ・町内会等 滝頭岡町町内会 広地町内会、禅馬町内会、 室之木町内会、 中浜町内会、禅馬自治会、 磯子山手町内会(一部) ・世帯数 約2,600世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月 勉強会開始 平成17年 6月 協議会設立 平成18年 5月 組織認定 平成19年 6月 防災まちづくり計画策定 平成19年10月 まちづくりプラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成21年 9月 浜マーケット地区地域まちづくり ルール認定 平成24年3月 滝頭・磯子地区地域まちづくり ルール認定 平成26年4月 まちづくりプラン認定変更
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑭金沢南部地区(金沢区) ・地区面積 約47.6ha ・町内会等 寺前東町町内会、 寺前西町町内会、 金沢町町内会 ・世帯数 約3,470世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月 勉強会開始 平成18年 5月 勉強会再開 平成20年 8月 協議会設立 平成22年 9月 防災まちづくり計画策定 平成22年11月 組織認定・プラン認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑮金沢地区(金沢区) ・地区面積 約52.7ha ・町内会等 町屋町内会、平潟町内会、 平潟南部町内会、洲崎町内会、 洲崎東部町内会 ・世帯数 約4,100世帯 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年 5月 勉強会開始 平成25年 9月 協議会設立 平成27年 1月 防災まちづくり計画策定 平成27年 4月 組織認定・プラン認定 平成28年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 ⑯鶴見小野駅周辺地区(鶴見区) <p>鶴見工業高校の跡地において、防災性の向上や 活性化などの地域課題の解決に向けたまちづくり を進めます。</p> <p>住宅市街地総合整備事業(密集型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積 約2.3ha(鶴見工業高校跡地) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年 2月 居住者、就業者アンケート 平成20年度～ まちづくり検討会発足・検討 平成23年 2月 周辺居住者等にアンケート 平成23年 3月 鶴見工業高校閉校 平成23年度～ 土地利用の具体化に向け調整 平成26年度 全体土地利用の方針について 公表(回覧・HP掲載) 平成28年3月～ 各施設整備に順次着手

防災まちづくりの取組状況(28年度)



5 市民発意によるまちづくり

(1) 地域まちづくり活動に対する支援

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、「地域まちづくり推進条例」に基づき、地域における組織づくりから、プラン・ルールづくり、事業実施といった、まちづくりの各段階に応じて、きめ細かな支援を行っています。

平成27年度及び28年度は、建築協定の認可が9地区、地域まちづくりプランの認定が5地区、地域まちづくりルールの認定が5地区など、条例を活用したまちづくりが着実に進んでいます。

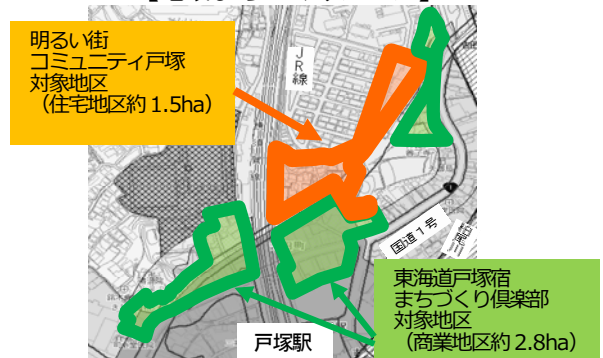
なお、平成27年度及び28年度は、コーディネーター等の派遣、活動費の助成など、51地区の支援を行っています。また、NPOなどのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する活動に対して費用の助成を行いました。

【建築協定】



＜つつじが丘9番地(青葉区・H28.4更新認可)＞

【地域まちづくりルール】



＜東海道戸塚宿まちづくり倶楽部・明るい街コミュニティ戸塚(戸塚区・H27.5認定)＞

(2) ヨコハマ市民まち普請事業

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、地域の特性を生かした身近な生活環境の整備(施設整備)を市民自らが発意し、主体となって実施するもので、平成17年度から実施しています。

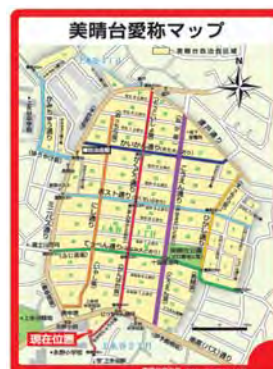
平成27年度は、9件の応募に対して、一次コンテスト・二次コンテストを経て3件が選考され、現在、市民による整備の計画が進められています。

また、平成28年度は、14件の応募に対して、7月に開催した一次コンテストで6件が選考され、現在、二次コンテストに向けた活動が進められています。

【平成27年度整備】



＜カサコ(西区東ヶ丘)＞



＜美晴台愛称マップ(港南区美晴台地区)＞



＜歴史資料室及び交流室(鶴見区矢向・江ヶ崎地区)＞

事業名	事業概要	経過・進捗状況
<p>(1) 地域まちづくり活動に対する支援 (ヨコハマ市民まち普請事業、市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く)</p>	<p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」と区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」とが連携して、様々な支援を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及・啓発活動 「地域まちづくり白書」や「支援制度パンフレット」などの配布等により、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度についてのPRを行っています。 また、地域からの希望に基づき、職員による「出前塾」を実施しています。 相談業務 地域まちづくりに関する市民からの相談を都市整備局及び区役所で受け付けています。 専門家派遣 (コーディネーター等単発派遣・年間派遣) 市民が主体的に行うプラン・ルールづくり等の検討活動を対象として、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)を派遣するなど、積極的に支援しています。 活動費の助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。 (上限年間30万円、助成率4/5) 事業費の助成 地域が「地域まちづくりプラン」等に基づき進めるまちづくりの整備費を助成しています。 (上限年間500万円、助成率9/10以内) 	<p>【平成27・28年度支援内容】(重複あり)</p> <p>コーディネーター等単発派遣 : 25地区 コーディネーター等年間派遣 : 5地区 活動費の助成 : 35地区 事業費の助成 : 0地区</p> <p>【平成27・28年度支援地区】(手法別)</p> <p>地区計画 : 2地区 建築協定 : 12地区 地域まちづくりプラン・ルール : 20地区 その他 : 3地区</p> <p>【平成27・28年度実績】</p> <p>地区計画決定 : 1地区 建築協定認可 : 9地区 地域まちづくりプラン認定 : 5地区 地域まちづくりルール認定 : 5地区</p> <p>《現在の決定等の地区数、件数》</p> <p>地区計画 : 25地区 建築協定 : 175地区 地域まちづくりプラン : 18地区 地域まちづくりルール : 19地区</p> <p>《地域まちづくり活動団体数》</p> <p>グループ登録 : 68団体 組織認定 : 35団体 建築協定運営委員会 : 171団体</p> <p>《地域の活動を支援する専門家の登録》</p> <p>まちづくりコーディネーター : 78名 まちづくり支援団体 : 10団体</p>
<p>(2) ヨコハマ市民まち普請事業</p>	<p>【目的】 市民が地域の特性を生かした身近な生活環境での施設(ハード)整備を、自ら主体となって発意し実施することで、市民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>【概要】 市民からハード整備に関する提案を募集し、二段階の公開コンテストで選考された提案に対して上限500万円の整備助成金を交付します。</p>	<p>【平成27年度】 整備件数 : 3件(平成26年度選考) 応募件数 : 9件</p> <p>【平成28年度】 整備件数 : 3件(平成27年度選考) ※整備中の件数を含む 応募件数 : 14件</p> <p>【事業開始からの合計】 整備件数 : 44件 ※整備中の件数を含む 応募件数 : 139件</p>

市民発意によるまちづくり

平成27・28年度 市民発意によるまちづくり活動に対する支援内容一覧

区名 (地区数)	新規地区	団体名 *印はヨコハマ市民まち普請事業関連	コーディネーター等派遣		活動費等助成		ヨコハマ市民まち普請事業	
			単発派遣	年間派遣	助活動費	助事業費	助活動費	整備助成
鶴見(4)	★	鶴見区市場西中町まちづくり協議会 下野谷1・2丁目防災まちづくり協議会 子育てママ支援warm place * ★ 矢向・江ヶ崎 歴史資料室を作る会 *	○ ○ ○	○	○ ○ ○			○
神奈川(3)		松ヶ丘防災に強い町をつくる会 浦島町防災まちづくり部 六角橋商店街連合会	○ ○		○ ○			
西(3)	★	東久保町夢まちづくり協議会 一本松まちづくり協議会 カサコプロジェクト実行委員 *	○ ○		○ ○			○
中(5)	★	元町まちづくり協議会 ★ 関内・関外・港町地区都市計画協議会 ★ 港町地区周辺まちづくり協議会 住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会 わがまち北方防災まちづくり協議会	○ ○ ○ ○	○	○ ○ ○ ○			
南(3)		お三の宮通りまちづくり委員会 三春の丘まちづくり協議会 井土ヶ谷上町第一町内会地区防災まちづくり勉強会	○ ○ ○		○ ○ ○			
港南(4)	★	港南つつじヶ丘自治会まちづくり推進委員会 ★ 日野中央洋光台エリアを元気にする会 * ★ 「永谷ふるさと村」設立準備委員会(旧 特 * 定非営利活動法人 港南歴史協議会) ★ 美晴台の道に愛称をつける会 *	○ ○		○ ○		○	○
保土ヶ谷(2)	★	上菅田地区まちづくり協議会 ★ ギャラリー艦 *	○ ○		○			
旭(1)		横浜興和台建築協定運営委員会			○			
磯子(3)		洋光台6丁目南第1建築協定運営委員会 米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会 滝頭・磯子まちづくり協議会	○ ○		○ ○			
金沢(4)	★	西柴団地自治会 寺前東町・寺前西町・金沢町まちづくり協議会 金沢地区防災まちづくり協議会 ★ 六浦東・まち交流ステーション委員会 *	○ ○	○	○ ○ ○		○	
港北(1)		大倉山エルム通り街づくり委員会			○			
緑(2)		東本郷まちづくり協議会 みんなで街づくりクラブ	○ ○		○ ○			
青葉(9)	★	★ 松風台地区建築協定運営委員会 つつじが丘第1公園周辺地区建築協定運営委員会 もえぎ野第二地区建築協定運営委員会 ★ 東急若草台分譲地建築協定運営委員会 ★ たちばな台地区建築協定運営委員会 ★ つつじが丘9番地地区建築協定運営委員会 ★ 市ヶ尾町B地区建築協定運営委員会 ★ 若草台B地区建築協定運営委員会 ★ NPO法人 FCすすき野レディース *	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
都筑(2)	★	都筑ふれあいの丘まちづくり協議会 ★ つづきっず、はい! *		○	○		○	
戸塚(3)	★	郷和台建築協定運営委員会 ★ 戸塚海蔵院 * ★ 谷矢部池公園愛護会 *	○ ○		○ ○			
泉(2)	★	領家地区地区計画検討委員会 ★ 下和泉湧水を守る会 *		○	○		○	

※地域まちづくり課以外の他課の支援含む(ただし、市街地再開発事業及び土地区画整備事業は除く)。

※栄区及び瀬谷区は該当なし。

市民発意によるまちづくりの実績（平成27・28年度）

地区計画の実績

区	地区名	状況
港南	港南つつじヶ丘	平成27年12月4日 都市計画決定告示

建築協定認可の実績

区	地区名	状況
磯子	磯子台住宅	平成27年8月25日 認可公告
	フレッシュタウン杉田	平成27年9月15日 認可公告
青葉	もえぎ野第二	平成28年4月25日 認可公告
	つつじが丘第1公園周辺	平成28年4月25日 認可公告
	つつじが丘9番地	平成28年4月25日 認可公告
戸塚	郷和台	平成27年7月3日 認可公告
	吹上東急住宅	平成28年4月25日 認可公告
栄	松ヶ丘住宅地	平成27年9月15日 認可公告
	鍛冶ヶ谷住宅	平成27年11月25日 認可公告

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の実績

区	組織名	組織認定	プラン認定	ルール認定
鶴見	下野谷1・2丁目防災まちづくり協議会	平成26年11月25日	平成27年5月15日 ※	—
神奈川	六角橋商店街連合会	平成25年4月5日 平成26年4月4日変更	平成27年5月15日	平成25年4月5日 平成26年4月4日変更
	松ヶ丘防災に強い町をつくる会	平成27年11月13日	平成27年11月13日	—
中	元町自治運営会	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 平成27年5月15日変更
	協同組合元町エスエス会	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 平成27年5月15日変更
	商店街振興組合元町 クラフトマンシップ・ストリート	平成21年9月4日	—	平成21年9月4日 平成27年5月15日変更
金沢	金沢地区防災まちづくり協議会	平成27年4月3日	平成27年4月3日 ※	—
都筑	都筑ふれあいの丘まちづくり協議会	平成28年3月25日	平成28年3月25日	—
戸塚	東海道戸塚宿まちづくり倶楽部	平成27年5月15日	—	平成27年5月15日
	明るい街コミュニティ戸塚	平成27年5月15日	—	平成27年5月15日

※ まちの不燃化推進事業における防災まちづくり計画

ヨコハマ市民まち普請事業 整備の実績

	区	提案名	助成額	整備概要（計画概要）
27年度整備 (26年度選考)	鶴見	矢向・江ヶ崎 歴史資料室の建設と世代間交流の場作り	500万円	農具・民具を生かした地域交流拠点
	西	カサコ 一丘の街の地域の軒下/世界の軒下—	500万円	子どもと旅人がテーマの地域交流拠点
	港南	美晴台内道路の愛称入り案内板と複合コミセン整備事業	198万円	町内案内サインと掲示板照明の整備
28年度整備 (27年度選考)	金沢	住民同士の輝き「人材マップ」を中心とした拠点づくり	500万円※	空き家を活用した地域交流拠点
	都筑	東山田工業団地に案内板、掲示板、会社マークを設置	330万円※	エリアマップや情報掲示板等の整備
	泉	湧水を住民のいこいの場に！子どもたちに自然体験を！	500万円※	湧水地周辺の自然環境整備

※ 平成28年度は予定額

市民発意によるまちづくりの実績 位置図(平成27・28年度)

地区計画、建築協定、地域まちづくりプラン、地域まちづくりルール、ヨコハマ市民まち普請事業
(市街地再開発事業及び土地区画整理事業を除く)

